

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業					コード	01	04	01	01	02	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健予防一般管理事業				
	(1) 地域保健対策協議会 地域保健対策事業の円滑な運営を図るため、健康相談、健康教育、各種健康診査、保健栄養指導等の実施及び計画を審議企画するため、地域保健対策協議会を1回開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数6回、献血者数180人) (3) 災害時の保健活動 災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に作成した保健活動マニュアルに基づいて平常時の活動(資機材の準備)を行いました。 (4) その他 職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。				

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 18.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 16.00	人
			平成 20 年度	人 18.00	人
			平成 21 年度	人 49.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	168,164 円	決 算 額	190,836 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	168,164	190,836	113.5 %	196,000
	一般財源②	62,564	117,336	187.5 %	133,700
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	105,600	73,500	69.6 %	62,300
	概 算 人 件 費 ⑤	3,343,742	4,193,831	125.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,511,906	4,384,667	124.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,406,306	4,311,167	126.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,239	87,983	46.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度 管理栄養士1名、保健師2名が新規職員として採用されたため、新任期保健師研修会、市町村保健行政栄養士会、保健指導研修会及び食育推進関係の会議の出席が31回増加し活動指標が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	職員研修会に参加することにより、職員の士気・スキルアップの向上が図られ、それが、最終的には、住民への保健事業の充実・拡大に繋がるため、長期研修計画を立て、研修を継続的・計画的に実施して行きます。 また、平成20年度からは医療制度改革に伴う特定健康診査・特定保健指導が始まり、2年目になり益々保健師、管理栄養士の役割が重要になってきています。今後も研修会などを通じて、町民の健康管理についての意識向上を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	がんは昭和56年より死因の第1位であり、現在年間30万人以上の国民が亡くなっています。生涯のうちのがんに罹る可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推計されており、さらに、がんによる死亡者数は、高齢化の進行と合わせて今後とも増加していくものと推測され、一方、平成21年4月、世界保健機構から、メキシコ及びアメリカにおける新型と思われるインフルエンザ様疾患の発生状況が公表され、インフルエンザのパンデミック警戒水準のフェーズ4への引上げが宣言されたように、新興感染症に対する対策の充実が求められています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	新型インフルエンザ行動計画を策定します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、新たに求められている新興感染症に対する対策や機能強化が求められている。一方虐待防止に向けた取り組みなど、年々事務量が增大し、多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を明確にしながら保健事業を推進していきます。また、健康増進計画「いきいき東郷21」の計画期間が平成24年度で終了するため、平成23年度から次期計画策定の準備を行う必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部				健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	2	医療体制		小項目	0	医療体制				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師・歯科医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。				
	(1) 医師連絡会 4回(医師24人「年度途中から23人」) (2) 歯科医師連絡会 2回(歯科医師20人)				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	医師会+歯科医師会	平成18年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 6.00	回
			平成20年度	回 6.00	回
			平成21年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,246,185 円	決算額	1,124,283 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,246,185	1,124,283	90.2 %	1,250,000
	一般財源②	1,246,185	1,124,283	90.2 %	1,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,079,762	3,438,941	111.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,325,947	4,563,224	105.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,325,947	4,563,224	105.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	720,991	760,537	105.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、住民に魅力ある保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地域医療を担う医師・歯科医師は、団体を通して町民への講演会の開催など自主的な公衆衛生活動が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	歯科医師会に対し地域と密着した存在として活動してもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう依頼します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務費 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				
	診療所一般事務費 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	回 3.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 6.00	回	
			平成 20 年度	回 2.00	回	
			平成 21 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	15,897,934 円	決 算 額	10,289,792 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,897,934	10,289,792	64.7 %	11,159,000
	一般財源②	15,870,934	9,860,670	62.1 %	11,098,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	429,122	1589.3 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,114,347	12,108,517	92.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,012,281	22,398,309	77.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,985,281	21,969,187	75.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,492,641	3,661,531	25.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成20年度において、町長から診療所に対する諮問を受け、専門コンサルタントに業務を委託した経緯があり、その答申を踏まえ、基本方針を提出しました。その基本方針に向けた経営改善を実施しているところであり、コンサルタントの委託費が事業費より減少している。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質向上のため職員研修等を前年度に比べ参加回数が増加したことにより、専門的な知識の習得ができ、今後の診療所運営に関し役立てることができました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	基本方針による、改善策として、人的体制の削減、土曜日の午後診療の開始、休日がん検診など経営改革取り組む必要があります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会費 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を4回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				
	委員会費 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を4回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	回 3.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 4.00	回	
			平成 20 年度	回 10.00	回	
			平成 21 年度	回 4.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	533,000 円	決 算 額	207,303 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	533,000	207,303	38.9 %	240,000
	一般財源②	533,000	207,303	38.9 %	240,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,077,892	1,973,240	183.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,610,892	2,180,543	135.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,610,892	2,180,543	135.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	161,089	545,136	338.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成20年度においては、町長から診療所運営委員会に対し、「診療所のあり方について」諮問があり、専門コンサルタントの意見を聞き審議を重ねる必要があり開催回数が増加しました。平成21年度については、東郷診療所運営委員会の開催回数が例年どおりとなりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されており、公益代表者、学識経験者等により構成されています。 診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	診療所運営の基本方針を策定したことに伴い、経営改善などを行っていく必要があり、運営委員会において報告され、審議して行くこととなります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	診療所の存廃に伴い、診療所における重要案件などを検討するため、審議していきます。今後、東郷診療所の経営課題など、専門的な機関による「経営分析・今後の方針」など参考として作成していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 施設管理費 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。
	(2) 施設維持修繕費 加圧ポンプ、空調機の不良部品の取替などの修理を行い施設の適正管理に努めました。

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 18 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 19 年度	件 7.00	件		
		平成 20 年度	件 7.00	件			
		平成 21 年度	件 7.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	3,684,646 円	決 算 額	3,963,015 円			

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,684,646	3,963,015	107.6 %	393,000
	一般財源②	3,684,646	3,963,015	107.6 %	393,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,503,147	3,318,631	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,187,793	7,281,646	101.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,187,793	7,281,646	101.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,026,828	1,040,235	101.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理する必要があります。 また、診療所の設備等を計画的に補修していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし					
	中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業				
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引余剰金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成20年度末残高 3,381,353円 イ 平成21年度中増減 (7) 決算積立 715,196円 (7) 取り崩し 3,285,000円 (7) 利子積立 1,026円 ウ 平成21年度末残高 812,575円				

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	円 3,000,913.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	円 3,147,383.00	円	
			平成 20 年度	円 3,381,353.00	円	
			平成 21 年度	円 812,575.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,026 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,026	0 %	1,000
	一般財源②	0	1,026	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	269,473	269,078	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	269,473	270,104	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	269,473	270,104	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	300 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	0	-					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務費
	(1) 住民に福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布するとともに、窓口でも配布しました。 (2) 生活に困窮する住民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談・支援を行いました。生活困窮等に関する相談件数 85件 (3) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	部 14,500.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	部 15,000.00	部	
			平成 20 年度	部 15,500.00	部	
			平成 21 年度	部 15,500.00	部	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,807,542 円	決 算 額	1,285,727 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,807,542	1,285,727	71.1 %	900,000
	一般財源②	1,720,206	1,168,189	67.9 %	84,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	87,336	117,538	134.6 %	816,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,369,375	10,142,010	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,176,917	11,427,737	93.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,089,581	11,310,199	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	780	730	93.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成20年度障害者自立支援給付費等補助金(国庫・県費)における返還金が生じました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	福祉の情報提供手段は、福祉のしおり、ホームページ、窓口など様々な手段で提供していく必要があります。また、「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、存在を知らない人もいますので、その存在を周知する方法を検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	福祉サービスの情報提供を希望する方は増えていくと予測されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	福祉情報を提供する手段として「福祉のしおり」は有効であるため継続し、紙媒体のほか様々な情報発信手段を検討しながら情報を提供していきます。また、今後、「福祉のしおり」を含む町発行の情報誌においては、視覚障害者のために音声コードが必要になると考えられます。

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,907,500	1,786,000	93.6 %	1,799,000
	一般財源②	1,907,500	1,786,000	93.6 %	1,780,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	19,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,887,696	5,699,642	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,795,196	7,485,642	96 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,795,196	7,485,642	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,852	1,762	95.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者世帯の増加や育児、生活困窮者の相談などの増加により、民生委員児童委員が関わるケースが増加しており、年々、各民生委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民生委員児童委員が担当する地域住民の相談ケースも多岐に渡り、児童を取り巻く社会環境も大きく変化し、複雑多様化しています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	民生委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となることから、各分野における研修の充実を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者とその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により、居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 ・入所判定委員会 平成21年6月24日(継続審査) 3件			
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、新たに入所措置した1人を含めた合計3人の対象者の養護老人ホームへの入所について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 3人 ※うち新規措置 1人(措置開始 平成21年4月1日) イ 継続入所面接日 平成21年6月4日			

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 2.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成 19 年度	人 2.00	人	
			平成 20 年度	人 2.00	人	
			平成 21 年度	人 3.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,065,917 円	決 算 額	6,011,242 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,065,917	6,011,242	147.8 %	6,191,000
	一般財源②	3,393,917	5,387,365	158.7 %	5,713,400
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	672,000	623,877	92.8 %	477,600
	概 算 人 件 費 ⑤	1,672,860	1,597,762	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,738,777	7,609,004	132.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,066,777	6,985,127	137.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,533,389	2,328,376	91.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入所者が1名増えたため、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	核家族化や個人意識の多様化により、高齢者の家庭環境も変化していますので、措置対象者の増加が予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	措置入所者の状況を把握し、何かあれば施設と協力して速やかに対応できるよう連絡を取っていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理費 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。 また、地域活性化、経済危機対策臨時交付金を活用し修繕工事を実施しました。			
	修繕内容 1 玄関ポーチスロープ改修 2 ホール入口ドア改修 3 浴室、更衣室、廊下・便所手摺改修 4 サンプルム広縁天井一部張替え 5 機能回復訓練室空調機付替え 6 機能回復訓練室入口ドア改修 7 空調機撤去 8 洋便器取替え			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 18 年度	日 244.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	日 245.00	日	
			平成 20 年度	日 243.00	日	
			平成 21 年度	日 242.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,376,614 円	決 算 額	4,656,404 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,376,614	4,656,404	195.9 %	2,492,000
	一般財源②	2,375,822	2,503,904	105.4 %	2,492,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	792	2,152,500	271780.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,930,535	5,213,751	105.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,307,149	9,870,155	135.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,306,357	7,717,655	105.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,067	31,891	106.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	管理運営を外委託することを視野に入れ検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	施設の老朽化により、修繕工事が必要な場所が多くなってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	施設に隣接する遊歩道の改修を行い、施設を安全に使用できる環境を整備します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	災害対策に向けて耐震診断など必要な補強工事等の適否を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	支給決定等事業					コード	01	03	01	01	14	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障害者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障害者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 審査会運営費 障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を運営しました。平成21年度は延べ12回開催し、54件の審査を実施しました。				
	(2) 障害程度区分認定調査費 障害程度区分の認定のため、調査員2名が障害者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書を医療機関に依頼しました。				

5 活動指標	指標名	障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 4.00	回	
			平成20年度	回 5.00	回	
			平成21年度	回 12.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	580,030 円	決 算 額	1,440,701 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	580,030	1,440,701	248.4 %	1,419,000
	一般財源②	291,030	740,701	254.5 %	710,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	289,000	700,000	242.2 %	709,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,042,299	6,370,188	157.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,622,329	7,810,889	169 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,333,329	7,110,889	164.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	866,666	592,574	68.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は、昨年度と同様に新たな認定が必要となった利用者の認定作業に加え、3年ごとの更新認定作業があり、申請件数は54件、審査会開催回数は12回と認定作業が例年より多く必要であったため、事業費が大幅に増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施するとともに、家族への十分な説明のもと実施する必要があり、調査員の資質が問われることとなります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	障害程度区分の名称と定義の見直しが行われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業					コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	6	地域福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金利子積立金 2,868円	
	基金残高	
	(1) 平成20年度末残高	10,026,953円
	(2) 平成21年度取崩し	0円
	(3) 平成21年度利子積立	2,868円
	(4) 平成21年度末残高	10,029,821円

5 活動指標	指標名	予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 0.00	円				
平成 20 年度	円 4,219.00	円				
平成 21 年度	円 2,868.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	4,219 円	決 算 額	2,868 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,219	2,868	68 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,219	2,868	68 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	87,876	83,818	95.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	92,095	86,686	94.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	87,876	83,818	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21	29	140.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業					コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 福祉医療一般事務費 ア 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 イ 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。 ウ 高齢者福祉大会において、8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を実施しました。 歯科医師会から推薦により表彰した者: 23名 ・ (2) 福祉医療費支払等事務費 子ども、障害者、精神障害者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等の支出をしました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	73,724.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	71,944.00 件	件	
			平成 20 年度	64,307.00 件	件	
			平成 21 年度	76,965.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	200,726,479 円	決 算 額	11,252,889 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	200,726,479	11,252,889	5.6 %	8,300,000
	一般財源②	178,852,510	9,320,889	5.2 %	6,017,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,873,969	1,932,000	8.8 %	2,283,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,884,838	3,013,758	104.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	203,611,317	14,266,647	7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	181,737,348	12,334,647	6.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,826	160	5.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度から子ども医療の対象者を拡大したことにより、対象者が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	医療費については、臨時職員による福祉医療・老人保健のレセプト点検により、医療費の適正化を図っています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	所得判定を必要とする制度が増加傾向にある一方、町独自施策の要請もあり、今後事務は増々複雑・多様化していくと思われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	近隣市町等との福祉医療制度の統一を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	更生医療扶助料事業					コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生医療扶助料事業 身体障害者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障害・聴覚障害・言語障害・肢体不自由・心臓障害・腎臓障害・小腸障害・免疫障害の人(更生医療券所持者)です。				
	更生医療扶助料受給者数(年平均)				

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 55.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 53.00	人	
			平成 20 年度	人 68.00	人	
			平成 21 年度	人 81.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	25,285,001 円	決 算 額	31,320,807 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,285,001	31,320,807	123.9 %	35,700,000
	一般財源②	6,853,213	6,482,291	94.6 %	8,927,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,431,788	24,838,516	134.8 %	26,773,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,352,268	1,980,470	146.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,637,269	33,301,277	125 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,205,481	8,462,761	103.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,669	104,479	86.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者自立支援法による更生医療の対象者が増加したため、事業費が増大しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障害者の機能回復のための医療給付を適正に行いました。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	身体障害者福祉法の改正など更生医療に係る制度の再編がされたので、今のところは大きな変化はありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療給付費事業					コード	07	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療給付費 保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)を支給する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 2,463.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,382.00	人	
			平成 20 年度	人 0.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	167,491,748 円	決 算 額		886,720 円

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	167,491,748	886,720	0.5 %	1,003,000
	一般財源②	-2,613,630	-5,039,556	192.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	170,105,378	5,926,276	3.5 %	1,003,000
	概 算 人 件 費 ⑤	901,512	258,322	28.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	168,393,260	1,145,042	0.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-1,712,118	-4,781,234	279.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、老人保健医療の対象が過誤調整分等の医療費となったので、支出が大きく減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	残務整理の期間として、平成23年度までは事業を継続していきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	この事業は、平成23年度で廃止される予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費支給事業					コード	07	01	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	老人保健被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療費支給費 補装具、柔道整復、鍼灸等の保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)及び高額医療費を支給する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。				

5 活動指標	指標名	老人保健医療費支給費受給者数 (年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 2,463.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	人 2,382.00	人	
			平成 20 年度	人 0.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,464,862 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,464,862	0	0 %	100,000
	一般財源②	-4,012,760	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,477,622	0	0 %	100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	721,209	258,322	35.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,186,071	258,322	2.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-3,291,551	258,322	-7.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、老人保健医療の対象が過誤調整分等の医療費となったので、支出が大きく減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	残務整理の期間として、平成23年度までは事業を継続していきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	この事業は、平成23年度で廃止される予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般事務費				
	(1) 被保険者証の有効期限終了に伴い、更新後の被保険者証を2, 507件郵送しました。 (2) 保険料の決定に伴い、保険料決定通知書を3, 500枚印刷し、被保険者宛に通知しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、ブッキングを依頼しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書を4, 500枚印刷及び郵送をしました。 (5) 保険料納付書送付用の窓あき封筒を3, 000枚印刷しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙へのPR記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回	回
			平成 19 年度	回	回
			平成 20 年度	6.00	回
			平成 21 年度	9.00	回
					個別計画による目標値はありません。
6 直接事業費計	前年度決算額	2,999,489 円	決 算 額	1,739,140 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,999,489	1,739,140	58 %	4,603,000
	一般財源②	2,999,489	1,739,140	58 %	4,603,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,515,896	2,841,543	80.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,515,385	4,580,683	70.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,515,385	4,580,683	70.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,085,898	508,965	46.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度開始から2年目に入り、予算の執行は印刷物の在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度開始から2年が経過し、加入者の制度への理解が十分ではない部分もあり、継続して広報やホームページ等を活用して啓発を行う必要があります。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携をとっていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	加入者は年齢到達により増加していくことから、制度の啓発を行っていく必要があります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	市町村により加入者への啓発方法に違いがあり、他の市町村のやり方を参考に、実施方法を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般事務費 国民健康保険特別会計において医療事務職員等の雇用、国保連合会へのレセプト点検記録の委託、保険証等の発送、保険給付の通知、国保用電算システムの保守委託、制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。				
	(2) 国民健康保険連合会負担金 国民健康保険連合会へ負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	121,404.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 19 年度	127,424.00 件	件	
			平成 20 年度	129,775.00 件	件	
			平成 21 年度	138,342.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	13,798,039 円	決 算 額	8,353,982 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,798,039	8,353,982	60.5 %	17,452,000
	一般財源②	10,798,039	8,353,982	77.4 %	17,452,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,000,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,417,408	3,616,509	81.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,215,447	11,970,491	65.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,215,447	11,970,491	78.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117	87	73.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度の実施によるシステム改修を行ったが、昨年度に比べ改修内容が少なかったため直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保険者の広域化が検討されています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	愛知県国保連合会によるレセプト共同電算システムの本稼働に対応するため、町電算システム改修、端末機の更新を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	運営協議会費 国民健康保険運営協議会を開催した。 (1) 開催回数 3回(5月12日、8月6日、2月8日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	回 3.00	回				
平成 20 年度	回 4.00	回				
平成 21 年度	回 3.00	回				
6	直接事業費計	前年度決算額	214,172 円	決 算 額	167,040 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	214,172	167,040	78 %	241,000
	一般財源②	214,172	167,040	78 %	241,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,712,873	1,636,040	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,927,045	1,803,080	93.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,927,045	1,803,080	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	481,761	601,027	124.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	条例・規則改正の関係で会議が平成20年度に比べ1回減の年3回となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項についても条例等で規定されていますが、国保事業の重要事項について審議することができました。</p> <p>国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する被保険者、療養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議をいただく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国保制度が複雑化してきており、この事業の位置づけも重要になってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割 (一定以上所得者は7割)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	一般被保険者給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 69,888.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 68,750.00	件	
			平成 20 年度	件 114,601.00	件	
			平成 21 年度	件 122,366.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,611,570,160 円	決 算 額	1,753,885,530 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,611,570,160	1,753,885,530	108.8 %	1,779,826,000
	一般財源②	717,397,152	584,929,530	81.5 %	716,590,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	894,173,008	1,168,956,000	130.7 %	1,063,236,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,442,419	1,291,611	89.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,613,012,579	1,755,177,141	108.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	718,839,571	586,221,141	81.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,273	4,791	76.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の増加に伴い、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	70歳から75歳未満の高齢者医療の自己負担割合は、現行の1割が平成23年3月まで継続され、それ以降は2割となる予定です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第36条の規定に基づく保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			

5 活動指標	指標名	退職被保険者等給付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 52,307.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	件 58,425.00	件	
			平成 20 年度	件 15,131.00	件	
			平成 21 年度	件 9,626.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	254,446,713 円	決 算 額	138,818,639 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	254,446,713	138,818,639	54.6 %	166,363,000
	一般財源②	26,716,905	22,133,639	82.8 %	12,335,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	227,729,808	116,685,000	51.2 %	154,028,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,352,268	1,205,503	89.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	255,798,981	140,024,142	54.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,069,173	23,339,142	83.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,855	2,425	130.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の減少に伴い、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までこの制度は存続し、それ以降の新規適用はなくなります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業					コード	03	02	01	03	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費 一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(一定以上所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	一般被保険者支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 2,576.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 2,623.00	件	
			平成 20 年度	件 3,733.00	件	
			平成 21 年度	件 3,862.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,819,430 円	決 算 額	28,821,362 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,819,430	28,821,362	111.6 %	36,423,000
	一般財源②	12,324,923	26,900,362	218.3 %	7,756,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,494,507	1,921,000	14.2 %	28,667,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,614,384	2,324,899	88.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,433,814	31,146,261	109.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,939,307	29,225,261	195.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,002	7,567	189.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の増加に伴い、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	70歳から75歳未満の高齢者医療の自己負担割合は、現行の1割が平成23年3月まで継続されそれ以降は2割となる予定です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業					コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)、退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費 退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			

5 活動指標	指標名	退職被保険者等支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 1,284.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,658.00	件	
			平成 20 年度	件 568.00	件	
			平成 21 年度	件 323.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	7,494,632 円	決 算 額	2,316,125 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,494,632	2,316,125	30.9 %	5,436,000
	一般財源②	795,887	369,125	46.4 %	1,196,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,698,745	1,947,000	29.1 %	4,240,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,524,233	2,238,792	88.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,018,865	4,554,917	45.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,320,120	2,607,917	78.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,845	8,074	138.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の減少に伴い、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までこの制度は存続し、それ以降の新規適用はなくなります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業					コード	03	02	02	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 外来:12,000円、外来+入院:44,400(40,200円) イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で 医療費を受ける国保被保険者がいる人) 外来:44,400円、外来+入院:80,100円 [医療費が267,000円(361,500円)を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来:8,000円、外来+入院:24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。) 外来:8,000円、外来+入院:15,000円
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	一般被保険者高額療養費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 1,265.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	件 1,437.00	
			平成 20 年度	件 2,612.00	
			平成 21 年度	件 2,703.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	148,545,224 円	決 算 額	169,307,113 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	148,545,224	169,307,113	114 %	180,913,000
	一般財源②	40,381,289	158,023,113	391.3 %	20,607,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,163,935	11,284,000	10.4 %	160,306,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,614,384	2,324,899	88.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	151,159,608	171,632,012	113.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	42,995,673	160,348,012	372.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,461	59,322	360.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の増加に伴い、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	70歳から75歳未満の高齢者医療の自己負担割合は、現行の1割が平成23年3月まで継続されそれ以降は2割となる予定です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。				
	(1) 一般 80,100円[医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (2) 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円[医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (3) 住民税非課税世帯 35,400円				

5 活動指標	指標名	退職被保険者等高額療養費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 930.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 19 年度	件 1,237.00	件				
平成 20 年度	件 474.00	件				
平成 21 年度	件 166.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	35,448,638 円	決 算 額	15,878,010 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	35,448,638	15,878,010	44.8 %	23,579,000
	一般財源②	3,722,107	2,532,010	68 %	5,191,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,726,531	13,346,000	42.1 %	18,388,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,614,384	2,238,792	85.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,063,022	18,116,802	47.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,336,491	4,770,802	75.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,368	28,740	215 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	給付件数の減少に伴い、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	法令に基づき適正に給付しました。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	退職者医療制度は平成19年度で廃止されましたが、経過措置として平成26年度までこの制度は存続し、それ以降の新規適用はなくなります。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業					コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費 平成21年度支給については、開始月が平成20年4月となります。医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間(平成20年度は開始月が4月です)における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給する事業です。 ※本年度は対象となる支給の適用はありません。				

5 活動指標	指標名	一般被保険者高額介護合算療養費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	0.00	件	
			平成 21 年度	0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,810,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,810,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	86,107	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	86,107	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	86,107	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国保と他の健康保険制度の療養データ、更に介護保険の利用内容を合算する必要があり、連合会や基金のデータの突合せする必要があり、対象者の抽出を円滑に行う方法を制度間で調整する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業					コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の医療費負担を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費 平成21年度支給については、開始月が平成20年4月となります。医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間(平成20年度は開始月が4月です)における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給する事業です。 ※本年度は対象となる支給の適用はありません。				

5 活動指標	指標名	退職被保険者高額介護合算療養費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成18年度	件	件
			平成19年度	件	件	
			平成20年度	0.00	件	
			平成21年度	0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	236,000
	一般財源②	0	0	0 %	236,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	86,107	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	86,107	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	86,107	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国保と他の健康保険制度の療養データ、更に介護保険の利用内容を合算する必要があり、連合会や基金のデータの突合せが必要があり、対象者の抽出を円滑に行う方法を制度間で調整する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業					コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の移送費用(重病人の入院や転院などの移送に要した費用)を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)				
	(This area is intentionally left blank for detailed implementation details.)				

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 0.00	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50
	一般財源②	0	0	0 %	10
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	40
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の移送費用(重病人の入院や転院などの移送に要した費用)を軽減し、安心して受診できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	移送費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	件 0.00	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25
	一般財源②	0	0	0 %	5
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	20
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する給付がありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>出産育児一時金</p> <p>被保険者が出産したときに、一時金として420,000円を支給しました。妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。平成21年10月より制度改正にともない、380,000円を420,000円としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産したときに支給する出産育児一時金を35万円から39万円に改めました(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において3万円を加算するため38万円から42万円に改めることとなりました)。 	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	出産育児一時金支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 69.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 74.00	件	
			平成20年度	件 55.00	件	
			平成21年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,610,000 円	決 算 額	14,972,100 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,610,000	14,972,100	76.3 %	26,880,000
	一般財源②	19,610,000	14,972,100	76.3 %	26,880,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,803,023	1,463,825	81.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,413,023	16,435,925	76.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,413,023	16,435,925	76.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	389,328	432,524	111.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数が減少したことにより、事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	条例に基づき、適正に支給しました。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国的にも少子化傾向にあります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	緊急少子化対策として健康保険法施行令等の改正により出産育児一時金の金額を平成H21年10月1日から平成23年3月31日までの間は4万円引き上げ(産科医療補償制度対象は38万円→42万円)となります。被保険者の窓口負担の軽減のため出産育児一時金を医療機関への直接支払制度が実施されます。直接支払制度によって分娩機関の資金繰りの悪化を招くことになり、それに対応するために、7月から2回払いの請求サイクルとなります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費 被保険者が死亡したときその者の葬祭を行なう者に対し、葬祭費として50,000円を支給しました。

5 活動指標	指標名	葬祭費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 126.00	件
平成 19 年度				件 159.00	件	
平成 20 年度				件 68.00	件	
平成 21 年度				件 44.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,620,000 円	決 算 額	2,200,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,620,000	2,200,000	60.8 %	3,600,000
	一般財源②	3,620,000	2,200,000	60.8 %	3,600,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,622,722	1,291,611	79.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,242,722	3,491,611	66.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,242,722	3,491,611	66.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,099	79,355	102.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方(見直し)や事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数の減少に伴い、事業費も減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例に基づき、適正に支給しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	法令等に基づき適正に執行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	利子積立金 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成20年度末残高 815,923円 イ 平成21年度中増減 (7) 決算積立 214,538,915円 (イ) 取り崩し 240,381,000円 (ウ) 予算積立 65,668,000円 (エ) 利子積立 61,687円 ウ 平成21年度末残高 40,703,525円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 88,470,856.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 503,160.00	円				
平成 20 年度	円 815,923.00	円				
平成 21 年度	円 40,703,525.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	50,760 円	決 算 額	65,729,687 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	50,760	65,729,687	##### %	1,000
	一般財源②	50,760	65,729,687	##### %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	86,107	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	50,760	65,815,794	##### %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	50,760	65,815,794	##### %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2	1600 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額療養費特別支給金事業					コード	03	10	01	06	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者のうちH20年4月から12月に75歳に到達した人
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者のうち対象者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	平成21年1月以降においては誕生月には後期高齢者医療制度と国保のそれぞれの制度の限度額が半分になる措置が講じられ、誕生月の負担が他の月と比べて増加することがなくなったが、制度移行期間である平成20年4月2日から平成20年12月31日までの期間において適用されていなかった。平成21年6月29日付にて厚生労働省より具体的な内容が示されたため要綱を作成し対応す

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>平成20年4月から12月に75歳に到達した人について、『高額療養費の適用基準を半額にする改正』の改正前の規定により算定した高額療養費の支給後の自己負担額が、改正後の規定により算定した高額療養費を支給したとした場合の自己負担額を超える額を高額療養費特別支給金として支出します。</p> <p>誕生月に医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高額療養費特別支給金として支給しました。</p> <p>なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。</p> <p>ア 一般 外来：6,000円、外来+入院：22,200円</p> <p>イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保加入者又は老人保健で医療費を受ける国保被保険者がいる人) 外来：22,200円、外来+入院：40,050円 [医療費が133,500円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算]</p> <p>ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来：4,000円、外来+入院：12,300円</p> <p>エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときの0円となる人。) 外来：4,000円、外来+入院：7,500円</p> <p>※なお、この制度の適用は平成21年度限りです。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	高額介護合算支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件	件	
			平成20年度	件	件	
			平成21年度	件 10.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	24,150円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	24,150	0 %	0
	一般財源②	0	24,150	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	430,537	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	454,687	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	454,687	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	45,469	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	要綱に基づき、適正に支給しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	この制度の適用は平成21年度限りです。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業					コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	1	国民健康保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	件 0.00	件				
平成 20 年度	件 0.00	件				
平成 21 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	2	国民年金				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行いました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 保険料免除、学生納付特例申請受理 (3) 年金に関する各種相談 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理等を行い日本年金機構への進達 (5) 年金相談への対応 『ねんきん定期便』についての相談に対応するため、7月から3月の期間の月2回、社会保険労務士による相談窓口を開設しました。 (6) 20歳前障害年金受給者所得状況調査及び現況届の受付 (7) 日本年金機構の年金記録問題の調査に協力するため、電算システムの改修を行いました。			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 5,522.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 5,300.00	人
			平成 20 年度	人 5,222.00	人
			平成 21 年度	人 5,180.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	169,961 円	決 算 額	1,048,981 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	169,961	1,048,981	617.2 %	492,000
	一般財源②	-6,241,773	-6,348,391	101.7 %	-5,889,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,411,734	7,397,372	115.4 %	6,381,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,134,325	7,060,803	99 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,304,286	8,109,784	111 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	892,552	712,412	79.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	171	138	80.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定受託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応したり、『ねんきん定期便』の相談窓口を定期的開設を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金の相談業務や手続業務は、年金事業を推進するために法定受託事務として市町村事務としてされており、国(社会保険事務所)との連携・協力を密にして住民サービスの維持・向上に努めました。また、少子高齢化による社会保障費の負担増など将来の年金制度に対する不安を被保険者が持っています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国民の信頼に応え、一層のサービス向上の実現を目指すために社会保険庁が廃止され、平成22年1月1日より新たに「日本年金機構」がスタートしました。 市町村が実施していました国民年金などの「法定受託事務」の内容については、社会保険庁廃止後も、現行と変更はありません。 社会状況としましては解雇等による離職者が多くなっており、年金未納者対策の強化がより一層必要になっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	「保険税免税制度」、「若年者納付猶予制度」、「学生納付特例」などの制度の普及とそれらが承認された方には「継承申請」あるいは「追納」を進め、住民のかたができるだけ多くの年金が受け取れるように案内をすすめます。また、年金請求などは専門性を必要とするので、より適切な対応ができるよう努めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	引き続き年金についての適切な案内ができるよう努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業					コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般事務費				
	(1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。				
	(2) 地域包括支援センター運営協議会を2回開催しました。 第1回：地域包括支援センターの事業報告及び事業計画の説明、介護保険の現状の説明 第2回：地域包括支援センターの公正・中立性の評価、ランチ業務の説明				
	(3) 地域密着型サービス運営委員会を1回開催しました。 第1回：地域密着型サービス事業者の運営状況及び更新の説明、地域密着型サービスの整備状況と動向について説明				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(各年度末現在の65歳以上の高齢者)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 5,887.00	人 5575	東郷町高齢者保健福祉 計画による計画数値
			平成19年度	人 6,275.00	人 5937	
			平成20年度	人 6,661.00	人 6348	
			平成21年度	人 7,020.00	人 7261	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,508,816 円	決 算 額	8,972,558 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,508,816	8,972,558	51.2 %	8,756,000
	一般財源②	16,458,816	8,972,558	54.5 %	8,756,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,050,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,754,444	3,868,266	81.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,263,260	12,840,824	57.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,213,260	12,840,824	60.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,185	1,829	57.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>高齢化の進展に伴い65歳以上人口も増加しています。 介護保険制度は平成12年4月施行の後、介護報酬改定など見直しや制度改正が毎年のようにあるため、その都度システム改修が必要となりますが、本年度は改修がなかったため、町費投入額が減少しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えていきます。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し事務の効率化を図っていきます。</p>
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、介護保険、医療保険、後期高齢者医療制度など保険制度が複雑化してきているので、互いに連携をとりあい、介護保険被保険者に対する資格管理等を確実にしていく必要があります。</p>
2 本年度(平成22年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	<p>介護保険事業計画(平成21年度から平成23年度)や制度改正に基づき、適切な対応を図ります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業					コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人とその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護認定審査会費 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 45回 申請種別内訳 新規 222人 更新 756人 区分変更 82人 計1,060人 介護度別内訳 非該当 8人 要支援1 143人 要支援2 154人 要介護1 223人 要介護2 172人 要介護3 147人 要介護4 113人 要介護5 100人 計1,060人	
	(2) 認定調査等費 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しました。なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。また、同時に主治医から意見書を徴収しました。 訪問調査件数 1,039件 委託された調査件数 5件 委託に出している件数(遠方) 7件 調査のみ実施(申請取り下げ) 27件 計1,078件	

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	件 994.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 988.00	
			平成 20 年度	件 977.00	
			平成 21 年度	件 1,060.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	12,988,568 円	決 算 額	13,979,074 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,988,568	13,979,074	107.6 %	16,950,000
	一般財源②	12,988,568	13,979,074	107.6 %	16,950,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,741,522	11,436,612	106.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,730,090	25,415,686	107.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,730,090	25,415,686	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,289	23,977	98.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を元に適正な審査判定を行っています。 審査件数及び認定者数は、申請件数、認定調査件数は、やや増加しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度に認定基準の見直しによる制度改正が行われました。「調査員の解釈のバラツキ」が大きな要因となり、二次判定に左右されることから、認定調査員の調査項目の改正がありました。今後は、認定調査員研修による質の向上が求められます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	認定調査員の研修を充実していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	要介護認定を受けなければ介護保険のサービスは利用できないことから、介護保険制度が住民に定着するように引き続き制度の周知に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 1,628件 (2) 訪問入浴介護 190件 (3) 訪問看護 786件 (4) 訪問リハビリテーション 23件 (5) 通所介護 1,316件 (6) 通所リハビリテーション 1,552件 (7) 福祉用具貸与 1,941件 (8) 短期入所生活介護 524件 (9) 短期入所療養介護 291件 (10) 居宅療養管理指導 560件 (11) 特定施設入居者生活介護 216件 合計 9,027件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 8,760.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 8,436.00	件	
			平成 20 年度	件 8,396.00	件	
			平成 21 年度	件 9,027.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	439,238,357 円	決 算 額	479,210,378 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	439,238,357	479,210,378	109.1 %	524,272,000
	一般財源②	105,417,206	119,802,593	113.6 %	129,275,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	333,821,151	359,407,785	107.7 %	394,997,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	439,678,584	479,630,842	109.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	105,857,433	120,223,057	113.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,608	13,318	105.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	居宅介護サービスの利用件数、サービス利用に係る基準額(直接事業費)ともに増加しています。原因としては、訪問介護、通所介護等の利用が増加したことによるものと考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として居宅介護サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付事業					コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 0件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 201件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0件 合計 201件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 203.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 210.00	件	
			平成 20 年度	件 192.00	件	
			平成 21 年度	件 201.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	44,802,787 円	決 算 額	47,292,203 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	44,802,787	47,292,203	105.6 %	56,656,000
	一般財源②	10,752,670	11,823,051	110 %	13,970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	34,050,117	35,469,152	104.2 %	42,686,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,243,014	47,712,667	105.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,192,897	12,243,515	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,296	60,913	104.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>地域密着型サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本町では認知症対応型共同生活介護サービスだけです。</p> <p>利用件数については、概ね200件ほどで推移することが想定されますが、入・退所の状況により年度ごとにバラツキがあります。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく域密着型介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>現在、本町で整備されているサービスは認知症対応型共同生活介護が2か所ですが、今後は要介護者の増加に伴い、他のサービスについても利用の増加が予想されます。</p>
2 本年度(平成22年度)の改善内容	<p>地域密着型サービスを提供している事業所を対象とした、指導(実地指導、集団指導)を実施し、介護保険制度の健全で適正な運営の確保を図ります。</p>
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	<p>地域密着型サービスは、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするためのサービスであるため、第4期計画期間中(平成21年度～平成23年度)に本町に必要なサービスを検討し、第5期の計画期間中にサービスの提供が可能となるよう基盤整備に努めます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 介護老人福祉施設 1,317件 (2) 介護老人保健施設 859件 (3) 介護療養型医療施設サービス 56件 合計 2,232件	

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 2,252.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 2,216.00	件	
			平成 20 年度	件 2,208.00	件	
			平成 21 年度	件 2,232.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	538,133,913 円	決 算 額	546,255,557 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	538,133,913	546,255,557	101.5 %	614,054,000
	一般財源②	129,152,139	136,563,889	105.7 %	151,414,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	408,981,774	409,691,668	100.2 %	462,640,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	538,574,140	546,676,021	101.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	129,592,366	136,984,353	105.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,692	61,373	104.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設介護サービスの利用件数、サービス利用に係る基準額(直接事業費)ともに増加しています。原因としては、介護老人福祉施設の利用者の増加によるものと考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、さらに核家族化により居宅ではなく施設を利用したサービスが増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業					コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費 要介護者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 腰掛便座 36件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 67件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 103件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	61.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	74.00 件	件	
			平成20年度	76.00 件	件	
			平成21年度	103.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,837,053 円	決算額	2,274,110 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,837,053	2,274,110	123.8 %	2,622,000
	一般財源②	440,892	568,527	128.9 %	646,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,396,161	1,705,583	122.2 %	1,976,000
	概 算 人 件 費 ⑤	704,362	672,742	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,541,415	2,946,852	116 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,145,254	1,241,269	108.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,069	12,051	80 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>購入件数及び購入用具については、年度ごとにバラツキがありますが、今年度は腰掛便座の購入が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。 また、今年度から受領委任払を実施し、利用者の経済的負担の軽減に努めました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として居宅介護福祉用具購入費が増加することが予想されます。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業					コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 手すりの取り付け 54件 (2) 床材の変更 20件 (3) 床段差の解消 3件 (4) 扉の取替え 4件 (5) 便器の取替え 0件 (6) その他付帯工事 0件 合計 81件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 53.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 64.00	件	
			平成 20 年度	件 68.00	件	
			平成 21 年度	件 81.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,112,763 円	決 算 額	7,635,210 円		

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,112,763	7,635,210	149.3 %	13,530,000
	一般財源②	1,227,063	1,908,803	155.6 %	3,337,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,885,700	5,726,407	147.4 %	10,193,000
	概算人件費⑤	704,362	672,742	95.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,817,125	8,307,952	142.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,931,425	2,581,545	133.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,403	31,871	112.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住宅改修については、年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付けや床材の変更等による改修が伸びたため、件数及び事業費が増加しました。 また、今年度から受領委任払を実施し、利用者の経済的負担の軽減に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として居宅介護住宅改修費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費 要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、居宅介護サービス計画給付費として支給しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 18 年度	4,142.00 件	件
			平成 19 年度	3,432.00 件	件	
			平成 20 年度	3,457.00 件	件	
			平成 21 年度	3,749.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,207,360 円	決 算 額		45,090,130 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,207,360	45,090,130	115 %	49,299,000
	一般財源②	9,409,766	11,272,533	119.8 %	12,156,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,797,594	33,817,597	113.5 %	37,143,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,647,587	45,510,594	114.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,849,993	11,692,997	118.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,849	3,119	109.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	被保険者数の増加に伴い、支給件数及び直接事業費ともに増加しています。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく宅介護サービス計画費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として居宅介護サービス計画費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費事業					コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費 要支援者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 608件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 122件 (4) 訪問リハビリテーション 0件 (5) 通所介護 422件 (6) 通所リハビリテーション 403件 (7) 福祉用具貸与 231件 (8) 短期入所生活介護 33件 (9) 短期入所療養介護 8件 (10) 居宅療養管理指導 94件 (11) 特定施設入居者生活介護 108件 合計 2,029件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 1,050.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 1,976.00	件	
			平成 20 年度	件 2,025.00	件	
			平成 21 年度	件 2,029.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,586,153 円	決 算 額	61,647,586 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	61,586,153	61,647,586	100.1 %	72,204,000
	一般財源②	14,780,677	15,411,895	104.3 %	17,805,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	46,805,476	46,235,691	98.8 %	54,399,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,026,380	62,068,050	100.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,220,904	15,832,359	104 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,517	7,803	103.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	サービスの利用件数及び直接事業費は昨年度とほぼ同じですが、給付費に対する1号被保険者の負担割合が19%から20%となったため、一般財源及び町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要支援者の増加が見込まれ、結果として介護予防サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業					コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援者（要支援2）が介護予防認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度も利用実績はありませんでした。 介護予防認知症対応型共同生活介護 0件			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 0.00	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	40,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	30,000
	概 算 人 件 費 ⑤	352,181	336,370	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	352,181	336,370	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	352,181	336,370	95.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域密着型介護予防サービスは平成18年度に創設されたサービスであり、本町では認知症対応型共同生活介護サービスだけです。 利用件数については、平成20年度に引き続きありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	地域密着型介護予防サービスは、要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするためのサービスです。実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在、本町で整備されているサービスは認知症対応型共同生活介護が2か所で、認知症で要支援2に該当する要支援者の利用はありませんが、今後は要支援者の増加に伴い、他のサービスについても利用の増加が予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	地域密着型介護予防サービスを提供している事業所を対象とした、指導(実地指導、集団指導)を実施し、介護保険制度の健全で適正な運営を図ります。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	第4期計画期間中(平成21年度～平成23年度)に本町に必要なサービスを検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業					コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入費 要支援者がポータブルトイレや入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 腰掛便座 2件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 14件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 16件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	15.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	18.00 件	件	
			平成20年度	21.00 件	件	
			平成21年度	16.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	472,441 円	決算額	290,368 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	472,441	290,368	61.5 %	440,000
	一般財源②	113,386	72,592	64 %	108,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	359,055	217,776	60.7 %	332,000
	概 算 人 件 費 ⑤	704,362	840,928	119.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,176,803	1,131,296	96.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	817,748	913,520	111.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,940	57,095	146.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>購入件数及び購入用具については、年度ごとにバラツキがありますが、今年度は件数は減少したため、結果として事業費も減少しました。 また、今年度から受領委任払を実施し、利用者の経済的負担の軽減に努めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要支援者の増加が見込まれ、結果として介護予防福祉用具購入費が増加することが予想されます。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを平成22年2月から実施しました。	
	(1) 手すりの取り付け 20件 (2) 床材の変更 6件 (3) 床段差の解消 1件 (4) 扉の取替え 2件 (5) 便器の取替え 3件 (6) その他付帯工事 0件 合計 32件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 21.00	件	
			平成 20 年度	件 31.00	件	
			平成 21 年度	件 32.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	2,727,000 円	決 算 額	3,457,635 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,727,000	3,457,635	126.8 %	3,233,000
	一般財源②	654,480	864,409	132.1 %	797,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,072,520	2,593,226	125.1 %	2,436,000
	概 算 人 件 費 ⑤	704,362	840,928	119.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,431,362	4,298,563	125.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,358,842	1,705,337	125.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,834	53,292	121.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>住宅改修については、年度ごとにバラツキがありますが、今年度は手すりの取り付け等が増加したため、件数及び事業費が増加しました。 また、今年度から受領委任払を実施し、利用者の経済的負担の軽減に努めました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要支援者の増加が見込まれ、結果として介護予防住宅改修費が増加することが予想されます。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業					コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費 要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、介護予防サービス計画給付費として支給しました。				
	介護予防サービス計画給付費の支給件数				

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 18 年度	件 836.00	件
			平成 19 年度	件 1,444.00	件	
			平成 20 年度	件 1,425.00	件	
			平成 21 年度	件 1,426.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,846,500 円	決 算 額		6,020,320 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,846,500	6,020,320	103 %	6,400,000
	一般財源②	1,403,159	1,505,080	107.3 %	1,578,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,443,341	4,515,240	101.6 %	4,822,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,286,727	6,440,784	102.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,843,386	1,925,544	104.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,294	1,350	104.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給件数は昨年度とほぼ同数となっています。これは、認定を受けたにもかかわらず、サービスを利用しない人がいることが原因の一つであると考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく介護予防サービス計画費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要支援者の増加が見込まれ、結果として介護予防サービス計画費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業					コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で、高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。		
	上限額 (1) 住民税世帯非課税で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 (2) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 15,000円 (3) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以上の方 24,600円 (4) 上記以外の方 37,200円		

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 1,294.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,465.00	件	
			平成 20 年度	件 1,581.00	件	
			平成 21 年度	件 1,748.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	14,239,765 円	決 算 額	16,266,302 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,239,765	16,266,302	114.2 %	17,960,000
	一般財源②	4,154,655	4,119,359	99.2 %	4,429,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,085,110	12,146,943	120.4 %	13,531,000
	概 算 人 件 費 ⑤	704,362	672,742	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,944,127	16,939,044	113.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,859,017	4,792,101	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,073	2,742	89.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高額介護サービス費は、前年と比較して増加しています。これは、介護保険施設を利用した場合に自己負担額が多くなることから、施設利用が多かったことが原因であると考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく高額介護サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として高額介護サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	医療保険の高額療養費との合算制度が創設されたため、被保険者に対し周知に努めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費					コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者、家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費 要介護者が利用した介護保険サービスや医療保険の利用者負担額が、高額介護サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。			
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで ただし、初年度は平成20年4月1日から平成21年7月31日まで			
	上限額	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険
	所得区分			
	(1) 70歳以上：現役並み所得者	67万円	67万円	126万円
	(2) 70歳未満：上位所得者	67万円	67万円	126万円
	(3) 一般	56万円	56万円	67万円
	(4) 低所得者	31万円	31万円	34万円
		II I(70歳以上)	19万円	19万円
			19万円	34万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	件	件	
			平成20年度	件	件	
			平成21年度	件	件	
			0.00			
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,527,000
	一般財源②	0	0	0 %	377,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,150,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	252,278	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	252,278	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	252,278	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度自体は平成21年度に設立されましたが、支払年度が平成22年度になるため平成21年度は該当者はなく支払実績がありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険や医療保険での利用者負担額が高額となった場合、それぞれの制度で利用者の経済的負担を軽減してきましたが、それでもなお残る世帯の経済的負担を軽減する制度であり、来年度以降については、遅滞することなく適切に執行していきます。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として高額医療合算介護サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費					コード	08	02	05	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者、家族、介護支援専門員、サービス事業者、介護保険施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費 要支援者が利用した介護保険サービスや医療保険の利用者負担額が、高額介護サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで ただし、初年度は平成20年4月1日から平成21年7月31日まで				
	上限額	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 70歳以上：現役並み所得者	67万円	67万円	126万円	
	(2) 70歳未満：上位所得者	67万円	67万円	126万円	
	(3) 一般	56万円	56万円	67万円	
	(4) 低所得者 II	31万円	31万円	34万円	
		I (70歳以上)	19万円	19万円	34万円

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成19年度	件	件	
			平成20年度	件	件	
			平成21年度	件	件	
			0.00			
6 直接事業費計	前年度決算額	円	決算額	0円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)		0	0 %	169,000
	一般財源②		0	0 %	41,000
	起 債 ③		0	0 %	0
	そ の 他 ④		0	0 %	128,000
	概 算 人 件 費 ⑤		252,278	%	
	総 合 計 (① + ⑤)		252,278	%	
	町費投入額(②+③+⑤)		252,278	%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度自体は平成21年度に設立されましたが、支払年度が平成22年度になるため平成21年度は該当者はなく支払実績がありませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険や医療保険での利用者負担額が高額となった場合、それぞれの制度で利用者の経済的負担を軽減してきましたが、それでもなお残る世帯の経済的負担を軽減する制度であり、来年度以降については、遅滞することなく適切に執行していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要支援者の増加が見込まれ、結果として高額医療合算介護予防サービス給付費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費					コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 1,403.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 1,261.00	件	
			平成 20 年度	件 1,304.00	件	
			平成 21 年度	件 1,457.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	43,142,900 円	決 算 額		45,713,793 円

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,142,900	45,713,793	106 %	50,736,000
	一般財源②	10,354,297	11,428,449	110.4 %	12,510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,788,603	34,285,344	104.6 %	38,226,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,583,127	46,134,257	105.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,794,524	11,848,913	109.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,278	8,132	98.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特定入所者介護サービス費支給件数及びサービス利用に係る基準額(直接事業費)ともに増加しています。原因としては、要介護者が増加したことによるものと考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して要介護者の増加が見込まれ、結果として特定入所者介護サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者支援サービス費					コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者支援サービス費 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				
	(この欄は、上記の内容を詳細に説明する場です。必要に応じて記入してください)				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給 件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 8.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 10.00	件	
			平成 20 年度	件 18.00	件	
			平成 21 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	69,020 円	決 算 額	49,200 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	69,020	49,200	71.3 %	99,000
	一般財源②	16,564	12,300	74.3 %	23,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	52,456	36,900	70.3 %	76,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,227	420,464	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	509,247	469,664	92.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	456,791	432,764	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,377	61,823	243.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特定入所者介護サービス費支給件数及びサービス利用に係る基準額(直接事業費)とともに減少しています。原因としては、要支援者のサービス利用(ショートステイ)が減少したことによるものと考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく特定入所者支援サービス費を執行するための事業であり、遅滞することなく適正に執行しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの要支援者も増加し、結果として特定入所者支援サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者介護サービス費				コード	08	02	06	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特例特定入所者介護サービス費 補足給付の対象者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払います。				
	特例特定入所者介護サービス費				

5 活動指標	指標名	特例特定入所者介護サービス費 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件	件
	平成 19 年度			件	件	
	平成 20 年度			件	件	
	平成 21 年度			0.00	件	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	252,278	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	252,278	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	252,278	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	補足給付対象者による指定サービス利用がなかったため予算執行がありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	予算執行はありませんが、介護保険法に基づく事業であるため今後も存続していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの要介護者も増加し、結果として特定入所者介護サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者支援サービス費				コード	08	02	06	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特例特定入所者介護サービス費 補足給付の対象者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払います。				
	特例特定入所者支援サービス費				

5 活動指標	指標名	特例特定入所者支援サービス費 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件	件
			平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	件	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額		0 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	252,278	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	252,278	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	252,278	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	補足給付対象者による指定サービス利用がなかったため予算執行がありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	予算執行はありませんが、介護保険法に基づく事業であるため今後も存続していく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。また、核家族化により一人暮らしの要支援者も増加し、結果として特定入所者支援サービス費が増加することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金	
	(1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成20年度末残高 65,987,726円 イ 平成21年度中増減 (7) 予算積立 53,500,000円 (イ) 取り崩し 20,000,000円 (ウ) 利子積立 0円 ウ 平成21年度末残高 99,487,726円	

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 21,630,952.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 65,959,952.00	円				
平成 20 年度	円 65,987,726.00	円				
平成 21 年度	円 99,487,726.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	27,774 円	決 算 額	53,500,000 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	27,774	53,500,000	##### %	1,000
	一般財源②	27,774	53,500,000	##### %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	352,181	336,370	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	379,955	53,836,370	14169.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	379,955	53,836,370	14169.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第4期東郷町高齢者保健福祉計画に定めている介護給付費に対応できる保険料を徴収するとともに、不測の事態に備え基金積立をしますが、本年度は平成20年度決算剰余金相当分を積み立てるとともに、第4期東郷町高齢者保健福祉計画に基づき、20,000千円を取り崩しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護給付費準備基金は、介護保険事業計画(第3期東郷町高齢者保健福祉計画)に基づき徴収した保険料の余剰分を積み立てるものであり、計画の3年目若しくは不測の事態の際に取り崩しができるように備えておくものであり、基金に積立をすることは今後も必要であると考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	第4期東郷町高齢者保健福祉計画に基づき、計画期間中(平成21年度から23年度)に60,000千円(各年度20,000千円)を取り崩し、保険料の軽減を図るとともに介護保険の円滑な運営を図ります。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金					コード	08	04	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護従事者の処遇を改善するために国が実施した施策に対して、介護保険料の上昇が急激なものにならないようにするために、国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金に積立て、計画的に取り崩すことにより保険料の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金			
	(1) 国から交付された介護従事者処遇改善臨時特例交付金 基本枠(保険料の低減のため) : 14,947,431円 その他枠(制度周知のため) : 1,452,200円 (2) 基金残高 ア 平成20年度末残高 : 16,399,631円 イ 平成21年度中増減 (ア) 予算積立 : 0円 (イ) 取り崩し : 6,281,000円 (ウ) 利子積立 : 5,855円 ウ 平成21年度末残高 : 10,124,486円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 0.00	円	
			平成 20 年度	円 16,399,631.00	円	
			平成 21 年度	円 10,124,486.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	16,399,631 円	決 算 額	5,855 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,399,631	5,855	0 %	1,000
	一般財源②	0	5,855	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,399,631	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	616,317	336,370	54.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,015,948	342,225	2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	616,317	342,225	55.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は利子積立のため、直接事業費が減少しました。取り崩しとしては、保険料の低減を図るため、基本枠の1/3、第4期東郷町高齢者保健福祉計画の概要版を作成し配布するために、その他枠の全額を取り崩しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	3年間の時限立法の基金ですが、保険料の軽減を図るとともに介護保険制度の理解を図るために計画的に基金を活用していきたいと考えています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	介護従事者処遇改善臨時特例基金は3年間の時限立法であるため、保険料の低減を図るため、基本枠の1/3を取り崩します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	介護従事者処遇改善臨時特例基金は3年間の時限立法であるため、保険料の低減を図るため、基本枠の1/3ずつを取り崩します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者と家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金 高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業ですが、今年度の利用実績は、ありませんでした。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	264,136	252,278	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	264,136	252,278	95.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	264,136	252,278	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後は高齢者の数が急速に増加することにより、それに比例して高額介護サービスも増加することが見込まれ、今後は貸付を利用されることが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業					コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民（こどもも含む）のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動費 母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加してもらいました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員、同実務者会議委員に委嘱し、意見を伺いました。			
	(1) 児童委員数 40人（うち、主任児童委員3人） (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 延べ 4日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 延べ 3日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 延べ 12日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 延べ 4日 オ 子どもまつり活動日数 延べ 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 延べ 72日 キ その他子どもに関する活動日数 延べ 2日			

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 18 年度	日 258.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	日 287.00	
			平成 20 年度	日 193.00	
			平成 21 年度	日 137.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	880,000 円	決 算 額	792,000 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	880,000	792,000	90 %	792,000
	一般財源②	880,000	792,000	90 %	792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	528,996	421,667	79.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,408,996	1,213,667	86.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,408,996	1,213,667	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,301	8,859	121.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は町子ども会育成会連絡協議会が主催する「子どもフェスティバル」の廃止に伴い民生児童委員が子どもに関わる事業の実績が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として住民との関係づくりに努める必要があります。このため現在のように子ども会や児童館等を始めとした諸活動・行事に積極的に参加、協力して頂き親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な家庭の増加に伴い見守りや家庭訪問等も増加する傾向にあるため、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	相談事例件数の増加と内容が複雑化する傾向にあるため、児童委員に求められる役割が高まるものと思われます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人										
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係費 小学校6年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給しました。(受給者3,033人)										
	(1) 手当額 ア 3歳未満児 10,000円(月額) イ 3歳以上児 ・第1子 5,000円(月額) ・第2子 5,000円(月額) ・第3子以降 10,000円(月額) (2) 制度の周知 ア 転入者、出生届出者に児童手当制度を説明し、申請忘れがないように努めました。 イ ホームページ等に掲載し周知に努めました。										

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 2,857.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 2,956.00	人	
			平成 20 年度	人 2,977.00	人	
			平成 21 年度	人 3,033.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	390,932,632 円	決 算 額	395,459,638 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	390,932,632	395,459,638	101.2 %	65,896,000
	一般財源②	102,005,968	98,423,638	96.5 %	17,007,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	288,926,664	297,036,000	102.8 %	48,889,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,904,764	8,011,664	90 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	399,837,396	403,471,302	100.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	110,910,732	106,435,302	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,256	35,092	94.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象者の増加に伴い事業費が増加しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「児童手当」は、子どもと暮らし子どもを養い守り育てる人に支給されるサービスであります。なお、平成22年度から次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するための「子ども手当」が支給となります。制度を知らないために申請しないことのないよう、今後とも周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成22年度から「子ども手当」制度が施行されます。今後も制度改正が予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	平成22年度から「子ども手当」を支給していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童館管理事業					コード	01	03	02	02	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来館者
2 働きかける相手(対象)	児童館職員及び児童館施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館施設充実備品整備事業 各児童館において、施設充実備品を購入しました。 ア 北部児童館 カラープリンター、掃除機 イ 西部児童館 耕運機、ホワイトボード、テレビ、掃除機、ホットプレート ウ 東部児童館 卓球台、ソフトベンチ(2)、物置 エ 南部児童館 会議テーブル(8)、DVD・CDプレイヤー、カラープリンター オ 放課後児童クラブ有料化対応備品 書庫(5)、金庫(2)
	(2) 児童館管理事務費 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、児童館解錠業務、児童館運営事業補助、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。
	(3) 児童館施設整備事業費 ア 北部児童館 施設改修工事 イ 西部児童館 施設改修工事 ウ 中部児童館 施設改修工事 エ 東部児童館 施設改修工事、屋外遊具改修工事 オ 南部児童館 施設改修工事 カ 放課後児童クラブ有料化に伴う改修工事 空調工事(3)
	(4) 児童館管理費 児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道使用、施設設備の修繕、電話使用、モップの賃借を実施しました。

5 活動指標	指標名	児童館開館日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	日 294.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	日 293.00	日	
			平成 20 年度	日 292.00	日	
			平成 21 年度	日 293.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,164,425 円	決 算 額	15,257,760 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,164,425	15,257,760	125.4 %	13,784,000
	一般財源②	12,154,025	15,253,260	125.5 %	13,779,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,400	4,500	43.3 %	4,500
	概 算 人 件 費 ⑤	17,456,864	14,758,329	84.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,621,289	30,016,089	101.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,610,889	30,011,589	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,407	102,429	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利用者の安全性、快適性を重視した施設等の改修を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校や家庭の姿とは異なった大胆な表現をする子どもが多いです。子ども達には、自由とはいえ規制のある中での自由であることを伝える一方で、危険箇所の発見と早目の修繕により、子ども達に安全で快適な遊び場の提供ができるように努めました。また、今後児童館の民間委託についても検討していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	施設の維持管理については、昨今急増している児童に対する犯罪及び衛生問題や放課後児童クラブの受け入れ対応を考慮し、児童館がより快適でより安全な空間となるように強化していく必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の発見と早目の修繕を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	放課後児童クラブの有料化に伴い今まで以上に利用者及びその保護者からの安全性、快適性を求められています。そのため更なる施設整備の強化を図っていく必要性があります。また、光熱水費は、「生活していく上での快適さを損なわない」範囲で最小限に抑えなければならない事項であるため、縮小に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業					コード	01	03	02	03	02
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育総務一般事務費 ア 窓口、伝票処理等を行う臨時職員を1名雇用しました。 イ 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。				
	(2) 保育士研修事業費 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)				

5 活動指標	指標名	研修参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 511.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 607.00	人	
			平成 20 年度	人 375.00	人	
			平成 21 年度	人 435.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,406,473 円	決 算 額	3,864,480 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	4,406,473	3,864,480	87.7 %	4,033,000
	一般財源②	-6,232,012	-6,925,030	111.1 %	-7,612,463
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,638,485	10,789,510	101.4 %	11,645,463
	概 算 人 件 費 ⑤	32,797,746	31,371,990	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,204,219	35,236,470	94.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	26,565,734	24,446,960	92 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,842	56,200	79.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修対象者の範囲を広げるなど研修内容の工夫したことにより、内容の濃い研修に多くの保育士を参加させることができました。また、研修内容を保育に反映させました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	全保育園で保育料の口座振替及びはコンビニ徴収が可能となり保育料の徴収がより安全、適正なものとなりました。保育料の未納件数、未納額が発生したことに伴い、未納者への対応として、納付勧奨に力を入れる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保育料口座振替利用率向上の一方で、口座振替未振替者に対する再振替や園での直接納付を行っていないため、悪質未納者が増加している現状です。今後、更に増加すると想定される悪質未納者に対する納付勧奨が必要です。 また、園からの督促等も有効な手段と考えています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	保育料・保険料・主食代が一体徴収のため保育料が未納であると保険料・主食代にも未納が発生するため保険料・主食代の納付を保育料と分けて督促を実施していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	収納率向上のために未納者対策に力を入れる必要があります。また、園へ出向いての納付勧奨や園長による納付勧奨なども引き続き実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部			子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務費 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ペルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹼、絆創膏など)
	(2) 園医等設置事業 各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 1,059.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 1,058.00	人	
			平成 20 年度	人 1,069.00	人	
			平成 21 年度	人 1,066.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,829,876 円	決 算 額	7,829,876 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,829,876	7,829,876	100 %	8,059,000
	一般財源②	1,300,302	1,394,604	107.3 %	936,040
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,529,574	6,435,272	98.6 %	7,122,960
	概 算 人 件 費 ⑤	30,593,597	29,263,657	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,423,473	37,093,533	96.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	31,893,899	30,658,261	96.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,835		%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていける必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を果たすようになってきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	入所児及び職員
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 非常通報装置保守点検業務等 25 件の業務を委託し、そのうち 1 件については和合園舎改修工事の設計管理を委託しました。 ・ (2) 保育園園舎等改修事業 ア 和合保育園園舎改修工事 (ア) 外部改修工事一式 (イ) 内部塗装工事一式 (ウ) 内部改修工事一式 (エ) 設備工事一式 (オ) 外構工事一式 イ 公共下水道接続等工事始め 14 件の工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 16.00	件	
			平成 20 年度	件 23.00	件	
			平成 21 年度	件 15.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	円	決 算 額	59,586,867 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)		59,586,867	%	60,383,000
	一般財源②		10,517,921	%	6,070,430
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,788,000	49,068,946	98.6 %	54,312,570
	概 算 人 件 費 ⑤	94,073,105	89,561,970	95.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)		149,148,837	%	
	町費投入額(②+③+⑤)		100,079,891	%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,671,993	%	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	21年度は和合保育園園舎大規模改修工事や7園の遊具改修工事等を実施しました。改修工事等については、予算の多少がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。20年から30年経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。園付近の近隣住民への迷惑を防止するため、駐車スペースが確保できていない園の駐車場を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	園舎等は整備され20年以上経過しており老朽化が進んでいます。また、共働き家庭の一般化等により保育需要は増加・多様化すると予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	保育園改修計画の中で、音貝保育園の園舎改修工事を施工します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進めるとともに、少子化対策と併せて住民が必要とする保育ニーズに対応するため、受け入れ体制を整備(保育所改修等)する必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営費 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。	
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 63件 (ア) 人事関係 19件 (イ) 予算関係 8件 (ウ) 条例、規則等 18件 (エ) 後援名義使用許可 7件 (オ) 表彰、褒賞等 5件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 6件	(2) 臨時会 3回(7月、10月、11月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 3件 (ア) 後援名義使用許可 1件 (イ) その他 2件

5 活動指標	指標名	教育委員会開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 18 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 14.00	回
			平成 20 年度	回 14.00	回
			平成 21 年度	回 15.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,041,406 円	決 算 額	2,093,665 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,041,406	2,093,665	102.6 %	2,167,000
	一般財源②	2,041,406	2,093,665	102.6 %	2,167,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,454,359	9,302,321	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,495,765	11,395,986	99.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,495,765	11,395,986	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	821,126	759,732	92.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>例年と比べ、11月に「全国学力・学習状況調査の利用希望について」を議案に臨時会を開催したことが、直接事業費増加の要因になっています。</p> <p>教育委員の学校訪問を隔年で実施していますが、なかなか学校現場を見てもらえないという意見があったことから、平成21年度より学校訪問が該当しない年に、学校経営説明会を学校現場で実施することとしました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>地方分権の進展による教育委員会の自己責任の増大、少人数対応授業、少人数学級、全国学力調査など多くの課題を抱えています。児童生徒の保護者を中心とした町民に対して、教育委員会の活動内容について情報提供することは益々重要となってきています。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表が義務付けられました。</p> <p>平成20年3月に小学校・中学校学習指導要領が改訂され、平成24年から実施されます。これに伴い、平成21年4月から新しい指導要領が一部先行実施されます。</p>
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	毎月の定例会の開催及び必要に応じ臨時会を開催し、意見を取りまとめ、情報発信していくことが必要です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事務費
	<p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況(平成21年5月1日現在)</p> <p>ア 東郷小学校 児童数552人、学級数19学級、教職員数31人</p> <p>イ 春木台小学校 児童数457人、学級数17学級、教職員数28人</p> <p>ウ 諸輪小学校 児童数342人、学級数13学級、教職員数25人</p> <p>エ 音貝小学校 児童数418人、学級数16学級、教職員数30人</p> <p>オ 高嶺小学校 児童数613人、学級数21学級、教職員数34人</p> <p>カ 兵庫小学校 児童数696人、学級数23学級、教職員数34人</p> <p>(4) 中学校の状況(平成21年5月1日現在)</p> <p>ア 東郷中学校 生徒数440人、学級数14学級、教職員数32人</p> <p>イ 春木中学校 生徒数619人、学級数20学級、教職員数42人</p> <p>ウ 諸輪中学校 生徒数189人、学級数6学級、教職員数20人</p> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整、各種の取組みを協議、決定しました。</p> <p>(6) 緊急雇用創出事業基金事業において、通学路標識調査業務を委託。通学路を点検し、標識の設置状況を確認して台帳整備を行いました。</p>

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 19 年度	% 100.00	%	
			平成 20 年度	% 100.00	%	
			平成 21 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,127,744 円	決 算 額	21,067,816 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,127,744	21,067,816	104.7 %	20,846,000
	一般財源②	13,364,268	13,953,591	104.4 %	13,688,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,763,476	7,114,225	105.2 %	7,158,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,482,759	16,199,161	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,610,503	37,266,977	101.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,847,027	30,152,752	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	298,470	301,528	101 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教育研究事業委託事業である理科支援員等配置事業の委託料が、800,000円と前年度委託されていた事業の委託料に比べ高額でした。また、緊急雇用創出事業基金事業において新規事業も行ったため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	全学齡児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理を必要とします。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の進展により、教育委員会の自己責任と説明責任が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	コストを削減できるよう、事務を的確に行うとともに改善を行い有効・効率的に進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業費 ア 児童健診 (3,078人) 尿 (2回)、寄生虫卵、ぎょう虫卵 (2回)、心電図 (1年生、4年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (173人) 胃 (35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底 (35歳以上)	
	(2) 小学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (児童、教職員と就学時健診) 眼科分 (2・3・5・6年生と就学時健診) イ 歯科医 歯科検診 (児童と就学時健診) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生、4年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生、4年生) オ 薬剤師 水質検査等	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	児童数+教職員数	平成 18 年度	人 2,960.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 3,059.00	人
			平成 20 年度	人 3,206.00	人
			平成 21 年度	人 3,251.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	18,231,300 円	決算額	17,102,235 円	

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,231,300	17,102,235	93.8 %	20,121,000
	一般財源②	18,231,300	17,102,235	93.8 %	20,121,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,869,350	1,871,483	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,100,650	18,973,718	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,100,650	18,973,718	94.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,270	5,836	93.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童及び教職員健診の委託料が抑えられたことにより、直接事業費が減少しました。新型インフルエンザの発生による対応で概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、児童の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病の低年齢化が進んでいます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	学校保健法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、小学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校一般維持管理事業 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 ア 学校施設警備業務 イ 自家用電気工作物保守点検業務 ウ 昇降機保守点検業務 エ 浄化槽保守点検業務 オ 消防用設備等保守点検業務 カ 遊具体育用具保守点検業務 キ ゴミ収集運搬業務 ク 学校施設清掃業務 ケ 学校植栽維持管理業務 コ 濾過装置保守点検業務 サ 兵庫小学校維持管理業務 シ ガスヒーボン保守業務始め9件			
	(2) 小学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 公共下水道切替工事(高嶺小学校) イ 防護ネット整備工事(兵庫小学校) ウ 天井修繕工事始め19件			
(3) 地域活性化・経済危機対策事業 ア 図書室空調設備整備工事(東郷小学校、春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校、高嶺小学校) イ 防犯カメラ設置工事(東郷小学校、春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校、高嶺小学校) ウ 校務用コンピュータ等の購入(全小学校)				
(4) 緊急雇用創出事業 ア 生徒指導サポート員の配置 イ 登下校見守り隊業務				

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成 18 年度	件 24.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 23.00	
			平成 20 年度	件 17.00	
			平成 21 年度	件 20.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	143,705,458 円	決算額	167,401,476 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	143,705,458	167,401,476	116.5 %	174,053,000
	一般財源②	143,673,568	167,369,586	116.5 %	174,021,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,890	31,890	100 %	32,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,456,992	14,711,438	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	158,162,450	182,112,914	115.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	158,130,560	182,081,024	115.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,301,798	9,104,051	97.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 地域活性化・経済危機対策事業、緊急雇用創出事業を新規に行ったため、直接事業費が上昇しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が今後見込まれます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	老朽化の進む施設の更新及び改修を計画的に実施する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理を行いました。 部活動に関する補助、校外活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し学校評議員会を年間延15回開催し延55人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成21年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数552人、学級数19学級、教職員数31人 イ 春木台小学校 児童数457人、学級数17学級、教職員数28人 ウ 諸輪小学校 児童数342人、学級数13学級、教職員数25人 エ 音貝小学校 児童数418人、学級数16学級、教職員数30人 オ 高嶺小学校 児童数613人、学級数21学級、教職員数34人 カ 兵庫小学校 児童数696人、学級数23学級、教職員数34人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 2,800.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	人 2,909.00	人	
			平成20年度	人 3,026.00	人	
			平成21年度	人 3,078.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,268,744 円	決 算 額	37,096,967 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	36,268,744	37,096,967	102.3 %	49,435,000
	一般財源②	35,900,744	35,751,024	99.6 %	49,185,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	368,000	1,345,943	365.7 %	250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,297,795	2,460,579	107.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,566,539	39,557,546	102.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	38,198,539	38,211,603	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,623	12,414	98.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政難のため部長査定により、備品購入費及び施設改修工事費が50パーセント削減されましたが、学習指導要領改訂に伴う教科書指導書の購入(理科・算数)及び児童数の増加により、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	学習指導要領が平成20年3月に改正され、新学習指導要領に対応した教科書を平成23年度から使用します。また、この学習指導要領の改正に伴い、各教科等の授業時間数の増加及び小学校高学年での外国語活動が実施されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、継続して実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業					コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 32人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 23.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 22.00	人	
			平成 20 年度	人 30.00	人	
			平成 21 年度	人 32.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	912,557 円	決 算 額	843,506 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	912,557	843,506	92.4 %	1,087,000
	一般財源②	654,557	596,426	91.1 %	807,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	258,000	247,080	95.8 %	280,000
	概 算 人 件 費 ⑤	361,938	346,646	95.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,274,495	1,190,152	93.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,016,495	943,072	92.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,883	29,471	87 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数は増加しましたが、6年生の人数が減ったことにより修学旅行費の支給額が減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭環境の複雑化、児童の障がいの多様化により、特別支援に関する相談が増えてきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	すべての町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情による就学困難な児童の保護者に就学援助を行うことにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 121人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 145.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 129.00	人	
			平成 20 年度	人 116.00	人	
			平成 21 年度	人 121.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,344,229 円	決 算 額	6,423,953 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,344,229	6,423,953	101.3 %	6,016,000
	一般財源②	6,344,229	6,412,953	101.1 %	6,004,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	11,000	0 %	12,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,900,178	1,993,219	104.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,244,407	8,417,172	102.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,244,407	8,406,172	102 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,073	69,473	97.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	経済危機による不況の影響や母子家庭の増加など家庭における教育費が負担となる家庭は増えていくと考えられ、今後は需要が増えていくと考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業費 ア 生徒健診 (1, 248人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1年生)、貧血 (2年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (91人) 胃 (35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底 (35歳以上) . (2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員)、眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査等				

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 1,107.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	生徒数+教職員数	平成 19 年度	人 1,183.00	人	
			平成 20 年度	人 1,252.00	人	
			平成 21 年度	人 1,339.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,522,788 円	決 算 額	7,291,697 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,522,788	7,291,697	96.9 %	8,867,000
	一般財源②	7,522,788	7,291,697	96.9 %	8,867,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,510,836	1,625,528	107.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,033,624	8,917,225	98.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,033,624	8,917,225	98.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,215	6,660	92.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒及び教職員健診の委託料が抑えられたことにより、直接事業費が減少しました。新型インフルエンザの発生による対応で概算人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病の低年齢化してきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	学校保健法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、中学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校一般維持管理事業 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 ア 学校施設警備業務 イ 自家用電気工作物保守点検業務 ウ 昇降機保守点検業務 エ 浄化槽保守点検業務 オ 消防用設備等保守点検業務 カ 遊具体育用具保守点検業務 キ ゴミ収集運搬業務 ク 学校施設清掃業務 ケ 学校植栽維持管理業務 コ 濾過装置保守点検業務 サ 舞台吊物設備点検業務始め 4 件
	(2) 中学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア ガラス修繕工事始め 6 件
	(3) 地域活性化・経済危機対策事業 ア 屋根改修工事（春木中学校及び諸輪中学校屋内運動場） イ 校務用コンピュータ等の購入（全中学校）
	(4) 緊急雇用創出事業 ア 生徒指導サポート員の配置

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成 18 年度	件 22.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 19.00	件	
			平成 20 年度	件 16.00	件	
			平成 21 年度	件 14.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	74,109,012 円	決 算 額	89,121,712 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	74,109,012	89,121,712	120.3 %	71,096,000
	一般財源②	74,085,212	89,097,912	120.3 %	71,073,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,800	23,800	100 %	23,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,093,810	14,798,099	98 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	89,202,822	103,919,811	116.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	89,179,022	103,896,011	116.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,573,689	7,421,144	133.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 地域活性化・経済危機対策事業、緊急雇用創出事業を新規で行ったため、直接事業費が上昇しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	老朽化の進む施設の更新及び改修を計画的に実施する必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し学校評議委員会を年間延5回開催し延19人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人を週代わりで全中学校に配置した。 (4) 中学校の状況(平成21年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数440人、学級数14学級、教職員数32人 イ 春木中学校 生徒数619人、学級数20学級、教職員数42人 ウ 諸輪中学校 生徒数189人、学級数6学級、教職員数20人

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	人 1,021.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 1,128.00	
			平成 20 年度	人 1,167.00	
			平成 21 年度	人 1,248.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	32,799,359 円	決 算 額	29,208,010 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	32,799,359	29,208,010	89.1 %	27,090,000
	一般財源②	32,517,367	28,410,953	87.4 %	26,840,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	281,992	797,057	282.7 %	250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,210,736	2,377,424	107.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,010,095	31,585,434	90.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,728,103	30,788,377	88.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,758	24,670	82.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政難のため部長査定により、備品購入費及び施設改修工事費が50パーセント削減されたため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	学習指導要領が平成20年3月に改正されたため、新学習指導要領に対応した教科書を平成24年度から使用します。また、この学習指導要領の改正に伴い、各教科等の授業時間数の増加します。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、継続して実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業					コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 13人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	人 6.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 9.00	人	
			平成 20 年度	人 8.00	人	
			平成 21 年度	人 13.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	235,050 円	決 算 額	587,917 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	235,050	587,917	250.1 %	492,000
	一般財源②	181,050	408,997	225.9 %	371,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	54,000	178,920	331.3 %	121,000
	概 算 人 件 費 ⑤	361,938	346,646	95.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	596,988	934,563	156.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	542,988	755,643	139.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,874	58,126	85.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭環境の複雑化、生徒の障がいの多様化により、特別支援に関する相談が増えてきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	すべての町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由による就学困難な生徒の保護者に就学援助を行うことにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。			
	(1) 支給人員 70人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費			

5 活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 76.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	人 74.00	人				
平成 20 年度	人 63.00	人				
平成 21 年度	人 70.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,800,896 円	決算額	5,680,154 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,800,896	5,680,154	97.9 %	8,271,000
	一般財源②	5,800,896	5,680,154	97.9 %	8,245,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,719,208	1,733,233	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,520,104	7,413,387	98.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,520,104	7,413,387	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,367	105,906	88.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭は増加しましたが、各支給費目別の支給額が減少したため、全体的に支給額が抑えられて、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	経済危機による不況の影響や母子家庭の増加など家庭における教育費が負担となる家庭は増えていくと考えられ、今後は需要が増えていくと考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	1	幹線道路				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体、関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を執行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務費			
	(1) 道路等事務関係消耗品、設計関係消耗品の購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システム改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に用地境界確定測量、分筆登記事務を委託しました。 (7) 各種協議会等の総会、研修会への参加及び負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請及び承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 境界確認申請 1 1 1 件 道路占用許可申請 3 2 5 件 道路承認工事申請 5 3 件 公共用物使用許可申請 4 7 件 公共用物承認工事申請 2 1 件 河川占用許可申請 1 1 件 (9) 道路事故賠償金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 831.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 780.00	件	
			平成 20 年度	件 633.00	件	
			平成 21 年度	件 568.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,898,929 円	決 算 額	10,673,056 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,898,929	10,673,056	97.9 %	20,378,000
	一般財源②	10,898,929	10,673,056	97.9 %	20,378,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	21,910,110	27,164,946	124 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,809,039	37,838,002	115.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	32,809,039	37,838,002	115.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,831	66,616	128.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動指標が低下した原因として景気低迷による家屋建築の減少が考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業の活動指標は、景気低迷により、一時的に家屋建築が減少したため、今後も重要な事業です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家屋建築は景気低迷により減少しましたが回復しだい増加するものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	緊急雇用創出基金を活用し道路承認工事申請書、境界確認申請書を電子化し、GISを使用し検索時間の短縮をします。 大型図面複写器等リース切れの機器を有効に利用することにより、経費の節減をします。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	土木行政一般管理事業については、日常的なものであり現状どおり適切かつ効率的に執行します。 民間委託推進ガイドライン従い境界立会い業務の委託を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業					コード	09	01	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集し、下水道経営が円滑になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務費				
	(1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー (日本下水道事業団主催) (2) 境川浄化センター周辺住民に対して行う環境整備事業について、事業費の一部を負担しました。 (3) 下水道事業に係る消費税を1,624,600円、昭和税務署に支払いました。 内訳 平成21年度事業に係るもの 1,083,100円 平成22年度の間申報告分 541,500円				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 41.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 41.00	回
			平成 20 年度	回 44.00	回
			平成 21 年度	回 42.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	15,429,676 円	決 算 額	3,052,051 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,429,676	3,052,051	19.8 %	3,777,000
	一般財源②	15,429,676	3,052,051	19.8 %	3,777,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,614,343	4,500,054	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,044,019	7,552,105	37.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,044,019	7,552,105	37.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	455,546	179,812	39.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加をし、職員の資質向上を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種負担金は、人口割、汚水量を基礎にしたものが多く適切な負担額が算定されています。職員研修は日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等に積極的に参加しています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	使用料、受益者負担金の滞納整理など、下水道に関わるニーズの多様化に伴い、研修も多様化し、参加すべき研修が増えています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後も各種負担金の適正な支出に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、必要な研修を見極め積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の住民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能が保持されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 水中ミキサー交換(取替) (イ) ファンベレルト交換(取替) (ウ) 非常用予備発電機修繕 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成、下水道管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよのつまり清掃 (エ) 和合ヶ丘污水处理場跡地等の草刈 ウ 工事関係 (ア) 下水管施設布設箇所の部分補修 (イ) 下水マンホール蓋交換	
	(2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量推移 平成17年度 190,751 m ³ 平成18年度 210,320 m ³ 平成19年度 212,402 m ³ 平成20年度 225,560 m ³ 平成21年度 232,993 m ³	

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	時間 1,743.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	時間 1,755.00	時間	
			平成20年度	時間 1,860.00	時間	
			平成21年度	時間 1,922.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	15,977,031 円	決 算 額	14,212,845 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,977,031	14,212,845	89 %	15,783,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,977,031	14,212,845	89 %	15,783,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,326,117	10,613,337	93.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,303,148	24,826,182	90.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,326,117	10,613,337	93.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,089	5,522	90.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、築後16年ほど経過し、所々修繕箇所が増えてきました。今後は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備の延命を図るためにも計画的なメンテナンスが必要となってきます。また、下水道施設に対する耐震設計基準の見直しにより本施設は、耐震診断を実施するなど地震対策も同時に検討していく必要があります。 下水道台帳システムについては、施設の管理面だけではなく、防災対策や災害復旧の面においても役立つようシステムのあり方について検討していく必要があります。 下水道管きよについても、調査により補修や改築を行う計画を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成25年度を目途に市街化区域内の整備を終えることから、今後は維持管理に重点が置かれます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図りました。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、ヒューム管で施工された下水道管きよについては、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01
2 担当部課	経済建設部					下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道(境川浄化センター)の人件費、電気料、保守点検業務などの維持管理費と施設の償却費、起債利子を汚水量(2,650,579m ³)に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 94,901,285.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 96,146,284.00	円				
平成 20 年度	円 110,635,393.00	円				
平成 21 年度	円 130,379,059.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	108,448,000 円	決 算 額	130,379,059 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	108,448,000	130,379,059	120.2 %	133,267,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,448,000	130,379,059	120.2 %	133,267,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,258,457	1,273,600	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	109,706,457	131,652,659	120 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,258,457	1,273,600	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	適正な負担金を支出するためには、算定ベースになっている排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となってきます。下水道への接続者増加により、負担金は毎年増加します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	算定の基礎となる排出量を削減することが必要ですが、節水のPRも有効な手法の一つであります。また、不明水対策としては、管きよの老朽化による浸入も考えられるので、今後は、早期に建設した管きよの維持管理が必要となってきます。なお、現在、宅内の接続検査時に誤接続の確認を行っています。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	供用開始区域が年々拡大する中で、公共下水道の接続人口が増加するため、負担金の増額が予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業					コード	09	02	02	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準で建設するため、構造基準など常に新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業			
	(1) 下水道積算システムの改良業務委託 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検 (2) 下水道実施設計積算用の電算ハード・システムのリース (3) 愛知県下水道事業設計基準等改訂業務 下水道実施設計積算の手引き、標準構造図及び省略単価表の作成に係る負担金の支出			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	千円 461,773.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	千円 365,056.00	
			平成 20 年度	千円 370,338.00	
			平成 21 年度	千円 290,619.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,776,600 円	決 算 額	1,855,350 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,776,600	1,855,350	104.4 %	2,304,000
	一般財源②	1,776,600	1,855,350	104.4 %	2,304,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,033,830	3,141,547	62.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,810,430	4,996,897	73.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,810,430	4,996,897	73.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18	17	93.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に数量計算・積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。システム修正など業者任せではなく、職員独自のチェックを怠ることの無いよう注意を払っていく必要があります。システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたす恐れがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	下水道施設建設にあたっては、構造基準、新工法など常に新しい情報を入手していくように努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業					コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部					下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道への接続者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道(境川浄化センター)の汚水量増加に伴い必要な施設(管きよ、処理施設)能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、脱水機機械電気工事、汚泥脱臭設備工事などの建設費を負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 21,116,277.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 28,610,454.00	円				
平成 20 年度	円 35,477,481.00	円				
平成 21 年度	円 43,718,996.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	37,664,874 円	決 算 額	43,718,996 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,664,874	43,718,996	116.1 %	30,090,000
	一般財源②	2,564,874	318,996	12.4 %	190,000
	起 債 ③	35,100,000	43,400,000	123.6 %	29,900,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	838,971	849,067	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,503,845	44,568,063	115.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	38,503,845	44,568,063	115.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	90.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	負担比率は、流域全体の汚水量に対し本町分の汚水量が占める割合で決定され、平成21年度においては、平成20年度に引き続き6.05590%でした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	汚水流入量の増加に伴い、施設の増築をしているため、今後も建設費の負担を求められます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業					コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金を227,754,392円償還しました。	
	(2) 平成21年度末現在高 ア 平成20年度末現在高 6,157,949,469円 イ 元金償還額 227,754,392円 ウ 平成21年度借入額 219,200,000円 エ 平成21年度末現在高 6,149,395,077円	

5 活動指標	指標名	償還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	円 191,363,731.00	円
			平成 19 年度	円 203,516,156.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 214,021,206.00	円	
			平成 21 年度	円 227,754,392.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	214,021,206 円	決 算 額	227,754,392 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	214,021,206	227,754,392	106.4 %	239,812,000
	一般財源②	180,660,961	186,013,286	103 %	200,333,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	33,360,245	41,741,106	125.1 %	39,479,000
	概 算 人 件 費 ⑤	419,486	424,534	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	214,440,692	228,178,926	106.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	181,080,447	186,437,820	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を適正に償還する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業					コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部					下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を償還を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子を170,327,288円償還しました。 (1) 財務省 58,749,903円 (2) 簡易生命保険管理機構 55,695,102円 (3) 地方公共団体金融機構 55,882,283円	
	長期債償還利子 町債利子を170,327,288円償還しました。 (1) 財務省 58,749,903円 (2) 簡易生命保険管理機構 55,695,102円 (3) 地方公共団体金融機構 55,882,283円	

5 活動指標	指標名	償還金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 173,439,650.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 173,869,458.00	円				
平成 20 年度	円 172,954,036.00	円				
平成 21 年度	円 170,327,288.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	172,954,036 円	決算額	170,327,288 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	172,954,036	170,327,288	98.5 %	167,575,000
	一般財源②	172,954,036	170,327,288	98.5 %	167,575,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	419,486	424,534	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	173,373,522	170,751,822	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	173,373,522	170,751,822	98.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘污水処理施設維持管理事業					コード	13	01	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区住民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地污水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	污水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、污水処理機能を保持していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 処理施設管理一般事務費 ア 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (ア) 下水道使用料現年度分調定件数 1,060件 (イ) 下水道使用料現年度分収納件数 1,038件 (ウ) 下水道使用料現年度分収納額 3,330,040円 (エ) 下水道使用料滞納繰越分収納額 17,290円 (オ) 徴収率=収納額/調定額×100 99.59% . (2) 処理施設維持管理事業 ア 旭ヶ丘団地污水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を行いました。 (ア) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (イ) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (ウ) 汚水流入ポンプ1台交換(第1処理場) (3) その他 年間污水処理水量の推移 平成17年度 49,195m ³ 平成18年度 48,864m ³ 平成19年度 47,943m ³ 平成20年度 47,342m ³ 平成21年度 48,745m ³
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成18年度	回 107.00	回	個別計画による目標値はありません。
平成19年度	回 106.00	回				
平成20年度	回 103.00	回				
平成21年度	回 103.00	回				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,164,664 円	決算額	2,482,499 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,164,664	2,482,499	27.1 %	2,740,000
	一般財源②	6,335,000	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,829,664	2,482,499	87.7 %	2,740,000
	概 算 人 件 費 ⑤	889,447	959,537	107.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,054,111	3,442,036	34.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,224,447	959,537	13.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,140	9,316	13.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道への切り替えを早期に実施したいと考えています。 施設の老朽化に伴い、修繕を毎年行っている状況にありますが、残りの年数や処理機能の状況を踏まえながら維持管理をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公共下水道への接続に向けて、既存の下水道施設の補修・改築等が必要です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	下水道管の補修計画のための委託を行い、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていきます。 公共下水道への接続へ向け、補修計画に基づき補修工事を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備		小項目	7	下水道				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地汚水処理場に接続している住民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てました。	
	(2) 基金残高 ア 平成20年度末残高 6,115,099円 イ 平成21年度中増減 (7) 決算積立 89,522円 (イ) 取り崩し 606,000円 (ウ) 利子積立 1,809円 ウ 平成21年度末残高 5,600,430円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 7,014,240.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 6,537,227.00	円				
平成 20 年度	円 6,115,099.00	円				
平成 21 年度	円 5,600,430.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	136,838	137,077	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	136,838	137,077	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	136,838	137,077	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。*	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき決算剰余金の2分の1を積み立てています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	将来、管路において大規模な修繕が想定されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし					
	中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会、愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課・関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務費				
	(1) 地区計画の届出書を62件審査しました。				
	(2) 土地区画整理事業施工地区内建築行為等許可申請書を2件審査し、許可しました。				
	(3) コピー・地図売払事務を行いました。				
	(4) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。				
(5) 図書・作業服等を購入しました。					

5 活動指標	指標名	コピー、地図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	コピー、地図売払の件数	平成 18 年度	件 718.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	件 718.00	件	
			平成 20 年度	件 666.00	件	
			平成 21 年度	件 570.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	133,508 円	決 算 額	66,960 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	133,508	66,960	50.2 %	178,000
	一般財源②	133,508	66,960	50.2 %	178,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,909,230	5,986,163	75.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,042,738	6,053,123	75.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,042,738	6,053,123	75.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,076	10,620	87.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	白土・涼松地区計画の決定に伴い、地区計画の届出の増加傾向が継続しています。一方、涼松土地区画整理事業の完了により土地区画整理事業施工地区内建築行為等許可申請が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	白土・涼松地区計画区域内において、道路等の地区施設の整備に伴い、地区計画の届出の増加傾向が継続していることから正確で迅速な事務処理が必要です。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	白土・涼松地区計画区域内における、まちづくり交付金を活用した道路等の地区施設の整備が完了したことから、今後地区計画の届出は減少していくことが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	安全安心一般管理事業					コード	01	02	07	01	02
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし					
	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	会議等の公務のため旅行する職員に対し、公共交通機関を使用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	安全安心一般管理費 普通旅費を支出しました。				
-------------------------	---------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	旅行回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 0.00	回 0	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	回 0.00	回 0	
			平成 20 年度	回 0.00	回 0	
			平成 21 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	4,935 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	4,935	0 %	5,000
	一般財源②	0	4,935	0 %	5,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	171,296	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	176,231	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	176,231	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	88,116	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	職員の旅費としているが、事業として確立する必要はなく、他の事業内の旅費とすることができません。来年度以降は他事業との統合を計画する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	他事業との統合を計画しています。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし					
	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業・ 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年度末の総人口数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 40,545.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	人 41,201.00	人	
			平成 20 年度	人 41,393.00	人	
			平成 21 年度	人 41,587.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	507,120,000 円	決 算 額	499,058,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	507,120,000	499,058,000	98.4 %	500,917,000
	一般財源②	507,120,000	499,058,000	98.4 %	500,917,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,433,705	1,884,253	131.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	508,553,705	500,942,253	98.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	508,553,705	500,942,253	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,286	12,046	98 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三消防組合消防力整備計画に基づき、関係部署と調整を図り適正な執行に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海・東南海地震の発生が心配されており、災害時の消防活動に対する町民の期待がより大きくなっています。 災害や事故の多様化及び大規模化などの消防を取り巻く環境の変化に対応するため、消防組織法の一部改正により市町村消防の広域化が進められます。また、消防無線のデジタル化にも対応が必要となります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし					
	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助費 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	人 0.00	人	
			平成 20 年度	人 0.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	幸いにも甚大な災害は発生していないことから、特に記載する事項はありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震等の大規模災害が予測されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業					コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部					産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ・3条許可 6件 ・4条許可 2件 ・4条1項7号届出 9件 ・5条許可 9件 ・5条1項6号届出 41件 ・利用権設定 55件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 12.00	回
			平成 20 年度	回 12.00	回
			平成 21 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,988,567 円	決 算 額	3,870,223 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,988,567	3,870,223	97 %	4,022,000
	一般財源②	2,811,567	2,693,223	95.8 %	2,942,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,177,000	1,177,000	100 %	1,080,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,719,670	8,331,735	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,708,237	12,201,958	96 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,531,237	11,024,958	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	960,936	918,747	95.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効的な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。 また、本来の農業振興面での活動を強化してかなければいけません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>後継者がいないなど農業経営規模を縮小したい農家が増加し、ますます不耕作地が増加していく傾向にあります。</p> <p>また、農地の有効利用と農業振興が地域の住環境により好ましい影響を与えるものであり、農業離れが進む中、農業委員会は農業振興を含めた施策の実現に向けた組織としてますます重要性が増しています。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	耕作放棄地について調査を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>農業後継者問題の中、町全体の利用権設定面積は現在約 65.5 ha ですが、耕作放棄地の解消をめざし農業担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。</p> <p>農地法の改正により農家台帳の電子化の改善をすることにより事務の効率化と事務量の増加します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業					コード	01	06	01	01	03
2 担当部課	経済建設部					産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業協同組合、農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務費 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 (1) 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数 農業者老齢年金受給者 21人 経営者移譲年金受給者 5人				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取り扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 38.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 37.00	件	
			平成 20 年度	件 29.00	件	
			平成 21 年度	件 26.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	352,310	336,635	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	352,310	336,635	95.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	352,310	336,635	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,149	12,948	106.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応できることが肝要ですが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の遅れ等により、手続きに時間がかかるのが現状です。すばやい対応を行うためにも、加入者、農協、町、愛知県農業会議との連絡体制の強化が必要です。農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少していますが、新規加入者の発掘等年金事務の一部を担うことは、今後とも必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	近年の我が国の農業は高齢化の著しい進展や農業の担い手不足等の状況にあり、わが町においてもその例外ではないと思われます。今後の環境については、この高齢化がさらに加速していくものと予想されますが、農業者年金の給付事務にあつては、以前と同様減少していくと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農業委員会の受託事務であり、今後とも実施する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることで、農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務費 農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	農政関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 44.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 67.00	回
			平成 20 年度	回 54.00	回
			平成 21 年度	回 52.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	18,999 円	決 算 額	17,930 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,999	17,930	94.4 %	55,000
	一般財源②	18,999	17,930	94.4 %	55,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	528,465	504,953	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	547,464	522,883	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	547,464	522,883	95.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,138	10,055	99.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。 また、今後、住民ニーズの多様化、高度化に伴って、職員に求められる知識量はより多くなると考えられます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境問題がクローズアップされ各種の取組みがなされている現状において、農地の有効性が見直されています。また、良好な住環境にとって農地の確保と適正な管理は不可欠ですが、一方で農産物に係る貿易自由化の拡大により農業生産者に厳しい時代ともなっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとってますます重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡が図られ、また、東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営の円滑化、合理化、効率化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務費 (1) 愛知用水を利用することについて、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを詳細に記述してください)				

5 活動指標	指標名	利水組合の運営に関し、会議等を開催した数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 4.00	回
			平成 20 年度	回 4.00	回
			平成 21 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	363,820 円	決 算 額	327,696 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	363,820	327,696	90.1 %	363,000
	一般財源②	363,820	327,696	90.1 %	363,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,761,550	1,683,179	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,125,370	2,010,875	94.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,125,370	2,010,875	94.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	531,343	502,719	94.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として農水管の老朽化により漏水等業務は増加しており、また限りある水資源の有効利用面から、無効放流の防止等進めていかなければいけません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	事業内容は、毎年定例の事業が多いが、低コストでより効果的な事業の実施が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後も東郷利水組合に対し、運営費助成を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興		小項目	2	工業振興				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	職員、各種商工業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が商工事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般管理事業 商工行政関係研修及び会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	商工関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 17.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 15.00	回	
			平成 20 年度	回 18.00	回	
			平成 21 年度	回 17.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	76,778 円	決 算 額	51,320 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	76,778	51,320	66.8 %	88,000
	一般財源②	76,778	51,320	66.8 %	88,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	704,620	673,272	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	781,398	724,592	92.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	781,398	724,592	92.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,411	42,623	98.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	一昨年来の世界的不況の影響から、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっており、地元商工会を始め関係機関と連携し強力な支援を進めて行く必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	商工会との連携を一層強化して行きます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	2	生活者支援			小項目	0	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。業務が円滑に実施するために全般にわたる庶務業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理費			
	(1) 予算、決算、その他の連絡調整等庶務的業務を行いました。 (2) 無料法律相談を開催して土地・家屋・相続・家庭問題などに関する初歩的な相談に対応しました。 (年6回奇数月、各回5人) (3) 商品量目検査を実施しました。 (4) 廃止路線バス運行費補助金を交付しました。 (5) 外国人通訳及び翻訳職員を配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。			

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 6.00	回
			平成 20 年度	回 6.00	回
			平成 21 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	7,237,043 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	7,237,043	0 %	11,339,000
	一般財源②	0	5,076,931	0 %	2,860,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,160,112	0 %	8,479,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,193,756	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	11,430,799	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	9,270,687	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,545,115	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	日本語が通じない外国人に対応するため、通訳・案内・翻訳等を行う職員を外部委託により配置しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民の生活内容の多様化により法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。 外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、業務を充実していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の生活内容の多様化により法律相談のニーズが高まっています。 外国人通訳・翻訳のニーズが高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	無料法律相談を隔月開催から毎月開催に回数を増加して、住民ニーズに対応します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	無料法律相談を充実させていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業					コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築					
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務費 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、COP10連絡会議などの研修会や関係機関の会議へ参加しました。 (2) 環境関係図書、作業服、住宅地図などを購入しました。 (3) 環境課所管の町公式ホームページを、住民に見やすく、かつ、検索しやすいように整理し、リニューアルしました。 (4) 環境課の窓口事務の受付マニュアルを作成し、事務手続の標準化や来庁者を待たせることのないスムーズな対応を図りました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	回 35.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 32.00	回
			平成 20 年度	回 48.00	回
			平成 21 年度	回 51.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	161,173 円	決 算 額	165,839 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	161,173	165,839	102.9 %	168,000
	一般財源②	161,173	165,839	102.9 %	168,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,840,209	1,764,795	95.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,001,382	1,930,634	96.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,001,382	1,930,634	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,696	37,856	90.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、地球温暖化対策など住民の環境に対する関心が高くなっているため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ごみの減量、資源回収、環境保全、地球温暖化対策など住民の環境に対する関心は、ますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業					コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築					
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	1	ごみ処理体制					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ごみ処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶)の搬入量	平成 18 年度	t 11,864.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	t 11,655.00	t	
			平成 20 年度	t 11,990.00	t	
			平成 21 年度	t 11,618.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	413,847,000 円	決 算 額	407,340,000 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	413,847,000	407,340,000	98.4 %	343,150,000
	一般財源②	413,847,000	407,340,000	98.4 %	343,150,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,015,466	1,932,872	95.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	415,862,466	409,272,872	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	415,862,466	409,272,872	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,684	35,228	101.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	不況により消費自体が抑えられ、その結果ごみの排出量も減少しているのではないかと考えられます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後12年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設の延長使用(延命化)による施設整備を行い、平成42年度まで現施設を使用することとされました。 効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が一致協力してのチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現施設の耐用年数と言われている20年目が、平成29年度に控えています。 また、全国的に焼却灰、埋立不燃ごみを最終処分するための埋立最終処分場が不足してきています。県内では、財団法人愛知臨海環境整備センター(アセック)が整備する衣浦港3号地廃棄物最終処分場が平成22年度中に供用開始されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理	小項目	3	し尿処理体制				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議などの会議に出席しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載する。上記の内容を要約して記載する。)				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	KL 12,630.32	KL
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	KL 12,603.79	KL	
			平成 20 年度	KL 11,924.51	KL	
			平成 21 年度	KL 10,276.81	KL	
6 直接事業費計		前年度決算額	89,982,000 円	決 算 額		90,862,000 円

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	89,982,000	90,862,000	101 %	85,026,000
	一般財源②	89,982,000	90,862,000	101 %	85,026,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,489,692	1,428,644	95.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	91,471,692	92,290,644	100.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	91,471,692	92,290,644	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,671	8,981	117.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により生し尿、浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にありますが、日東衛生組合施設の老朽化に伴う改修工事等により、負担金が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んでいないものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。したがって、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	築32年を経過し、し尿処理施設の老朽化が進んでいます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	し尿処理施設の長期整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業					コード	01	10	04	01	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営費 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員19名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、滋賀県石山寺等を視察し委員の資質向上に努めました。				

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 6.00	回
			平成 20 年度	回 6.00	回
			平成 21 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	864,558 円	決 算 額	848,097 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	864,558	848,097	98.1 %	902,000
	一般財源②	864,558	848,097	98.1 %	902,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,216,579	2,121,476	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,081,137	2,969,573	96.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,081,137	2,969,573	96.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	513,523	494,929	96.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確認し十分な審議をしていきます。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の余暇増大により、ますます生涯学習に対する関心が高まり、社会教育委員会の重要度も高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めることとしました。 社会教育委員自らが企画・立案した生涯学習講座を実施します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業					コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務費 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	日 5.00	日	
			平成 20 年度	日 5.00	日	
			平成 21 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,133,820 円	決 算 額	1,126,180 円		

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,133,820	1,126,180	99.3 %	1,142,000
	一般財源②	1,133,820	1,126,180	99.3 %	1,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,595,937	1,272,886	79.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,729,757	2,399,066	87.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,729,757	2,399,066	87.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	545,951	479,813	87.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換の場であり、これからも積極的に参加していくことは大切と思われます。社会教育指導員は社会教育的な各種団体を指導し、生涯学習事業を盛り上げておりその存在は重要と思われます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者が増加し、生涯学習についての需要が増大する中で社会教育委員・社会教育指導員に対する期待が高まっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でもらうこととし、情報の共有化を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務費 優良公民館として、全国優良公民館表彰の受賞式に参加しました。	
	地域活性化・経済危機対策費 会議室等で利用するために移動可能な大型テレビ(50インチ)を購入しました。	

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 4.00	人	
			平成 20 年度	人 3.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	55,992 円	決 算 額	318,232 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	55,992	318,232	568.4 %	126,000
	一般財源②	55,992	84,045	150.1 %	126,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	234,187	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,241,284	1,018,308	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,297,276	1,336,540	103 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,297,276	1,102,353	85 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	432,425	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休廃止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習に対する需要が増大しているとともに、都市化と文化施設の多様化に伴い公民館と文化会館の概念の境界が薄くなってきています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でしてもらうこととし、情報の共有化を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づく図書館整備基金利子。 1,003円 (基金残高：平成21年度末 3,053,118円)			
	図書館整備基金利子積立金 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づく図書館整備基金利子。 1,003円 (基金残高：平成21年度末 3,053,118円)			

5 活動指標	指標名	総事務処理時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	時間 1.00	時間	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	時間 1.00	時間				
平成 20 年度	時間 1.00	時間				
平成 21 年度	時間 1.00	時間				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,357 円	決 算 額	1,003 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,357	1,003	73.9 %	1,000
	一般財源②	1,357	1,003	73.9 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	177,327	169,718	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	178,684	170,721	95.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	178,684	170,721	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178,684	170,721	95.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	低金利時代のため多くの利子は望めません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業					コード	01	10	05	01	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者	
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者	
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。	

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務費 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第18回全国市町村交流レガッタ下諏訪大会(長野県下諏訪町)に、本町代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 総合型地域スポーツクラブの創設の検討会議を2回、開催しました。		
	研修会等の参加数		

5 活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会と体育指導委員の研修、大会の参加数	平成 18 年度	7.00	回
平成 19 年度			6.00	回	
平成 20 年度			6.00	回	
平成 21 年度			6.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,382,155 円	決算額	2,379,262 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,382,155	2,379,262	172.1 %	1,793,000
	一般財源②	1,382,155	2,379,262	172.1 %	1,793,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,656,678	1,272,886	47.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,038,833	3,652,148	90.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,038,833	3,652,148	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	673,139	608,691	90.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	平成24年度までに設立できるよう、総合型地域スポーツクラブの創設に向け、検討・準備をすすめていく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を行いました。			
	主な実施内容 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 政策会議の開催 ア 地域活性化・経済危機臨時対策交付金(案)について イ 緊急雇用創出事業・グリーンニューディール基金(案)について ウ 東郷診療所運営の基本方針(案)について エ 東郷町工場等立地推進方針(案)について オ 第5次東郷町総合計画基本構想・都市計画マスタープラン将来都市構造(案)について カ 東郷町次世代育成支援後期行動計画(案)について キ 農業振興地域整備計画・いこまい館文化学習ゾーン等に係る見直し実施方針(案)について ク 第5次東郷町総合計画基本構想(案)について (3) パブリックコメント制度の運用 ア 東郷町次世代育成支援後期行動計画(意見提出:1名1件、意見募集期間:平成22年1月22日~2月10日) (4) 集中改革プラン(平成18年3月策定)の進捗状況管理 (5) 頑張る地方応援プログラムとして、「とうごう子育て・子育て支援プロジェクト」の進捗状況管理 (6) まちづくり関連助成金などの申請 (7) 種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所ゼミナール等)への参加 (8) 各種まちづくり施策の調査研究 (9) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として事務改善奨励規定を制定しました。(提案等件数:15件、表彰対象:5件)			

5 活動指標	指標名	研修会への参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 25.00	人
			平成19年度	人 27.00	人
			平成20年度	人 27.00	人
			平成21年度	人 18.00	人
					個別計画による目標値はありません。
6 直接事業費計	前年度決算額	3,292,100 円	決算額	180,175 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,292,100	180,175	5.5 %	361,000
	一般財源②	3,292,100	180,175	5.5 %	361,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,088,882	7,299,112	90.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,380,982	7,479,287	65.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,380,982	7,479,287	65.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	421,518	415,516	98.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域問題研究所主催の市町村ゼミナールについて、ゼミナールテーマに係る担当職員が参加できるように情報提供をしました。 定額給付金事務や総合計画策定事務が重なって、十分に参加できませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	将来を見据えて、組織としてのスキルアップのため、各種施策や組織のあり方についての調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも、研修会等への参加が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必要です。 また、行政評価との連動による既存事業の見直しをさらに進めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国・地方を通じて厳しい財政状況の中、少ない財源を生かしたサービス展開は非常に重要であり、先進地の取組などの事例を参考とする必要があります。企画の事務だけでなくさまざまな分野における幅広い見聞が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	多くの職員が各種研修会に積極的に参加できるよう情報提供していきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	町長のまちづくり施策が着実に推進されるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	02	01	06	98	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4	総合計画推進事業費 財政計画との整合を図りながら、平成22年度から24年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第10次実施計画書として取りまとめました。(総数:127事業、総事業費:6,497,920千円) また、第5次総合計画の策定に向けて、住民意向調査を実施しました。
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p> <p>(1) 【総合計画体系別の実実施計画事業数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1章 安心して暮らせる福祉のまちづくり 57事業 (事業費:1,605,380千円) ・第2章 快適で活気あふれるまちづくり 28事業 (事業費:2,976,010千円) ・第3章 自然と共生したまちづくり 7事業 (事業費:1,305,077千円) ・第4章 にぎわいと交流によるまちづくり 14事業 (事業費:54,010千円) ・第5章 計画を進めるために 21事業 (事業費:557,443千円) <p>(2) 各種意識調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 区・自治会意識調査 イ 各種団体意識調査 ウ 中学生街づくりアンケート エ 職員意識調査 <p>(3) 子ども会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 開催日数:2回(8/3、4) イ 参加人数:30人 ウ 内容:東郷のまちについて日頃から感じていること、考えていることなどについて話し合い、まちの「良いところ」や「悪いところ」を見つけ出し、もっと良くしていくための重点課題を整理し、解決に向けた取組に係る提案。 <p>(4) 協働まちづくりフォーラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 開催日数:10回(事前研修2回、全体会議2回、テーマ別会議4回、地域別会議2回) イ 参加人数:74人(町民52人、職員22人) ウ 内容:まちづくりに対して、日頃から抱えている課題を解消するために、また、理想としているまちを実現するために、住民の立場に立った具体的な解決方法や提案事項を検討し、重点的に取り組むべき課題について話し合いや意見交換などを行い、グループとしての意見を集約し、『町長への提案書』として提案。

5	指 標 名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	事業 52.00	事業 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		平成 19 年度	事業 72.00	事業
			平成 20 年度	事業 73.00	事業
			平成 21 年度	事業 128.00	事業
6 直接事業費計	前年度決算額	1,449,000 円	決 算 額	5,398,319 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,449,000	5,398,319	372.6 %	11,370,000
	一般財源②	1,449,000	5,398,319	372.6 %	11,370,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,841,970	9,732,017	166.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,290,970	15,130,336	207.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,290,970	15,130,336	207.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,876	118,206	118.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	緊急雇用創出事業や町制施行40周年記念事業などに伴う事業を実施計画に計上したことにより、活動実績は向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況により投資的経費に充当できる財源に限られる中で総合計画を実現させるためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。また、増大する施設維持管理費や改修費について、改修計画により年度間の平準化を検討する必要があります。 また、第5次総合計画の策定に伴い、住民の意見を十分に反映させる必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	平成21年度から策定作業を進めている第5次総合計画について、最終的な整理を行うとともにパブリックコメント等の手続きを経て策定します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	平成23年度を始期とする第5次総合計画の将来都市像を実現するため厳しい財源の中、施策の選択を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	02	01	06	99	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	行政評価推進事業 平成21年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。			
	行政評価の結果 (1) 一般事業 ア 評価事業数 175事業 イ 評価結果 (ア) 拡大が必要 : 0事業 (イ) 継続して実施が妥当 : 142事業 (ウ) 一部見直しが必要 : 24事業 (エ) 抜本的な見直しが必要 : 3事業 (オ) 他事業との統合が必要 : 0事業 (カ) 休廃止が相当 : 6事業 (2) 内部事務 ア 評価事業数 147事業 イ 評価結果 (ア) 拡大が必要 : 0事業 (イ) 継続して実施が妥当 : 139事業 (ウ) 一部見直しが必要 : 8事業 (エ) 抜本的な見直しが必要 : 0事業 (オ) 他事業との統合が必要 : 0事業 (カ) 休廃止が相当 : 0事業 (3) 建設事業 : 9事業			

5 活動指標	指標名	評価事務事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	件 324.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 340.00	件
			平成 20 年度	件 318.00	件
			平成 21 年度	件 331.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,740,735	6,951,441	103.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,740,735	6,951,441	103.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,740,735	6,951,441	103.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,197	21,001	99.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>評価表作成に際しては、目標値設定の妥当性、町民へのわかりやすい情報提供の推進の2点を主眼としました。</p> <p>また、機構改革による組織の変更に伴い、評価表の修正等に係る事務が増えたことにより町費等入額が増加しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する政策・施策評価の導入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必要があります。</p> <p>また、職員の評価の質的向上を図る必要があります。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も財源的に厳しい状況が予想されるとともに、今以上に戦略的な行政経営が重要となってきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	評価表の入力作業の軽減のため、画面のスクロールを行わずに入力できるよう、入力様式を修正します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	政策・施策評価及び外部評価の導入等について研究を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業					コード	01	02	05	01	02	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	関係機関等、統計調査員
2 働きかける相手(対象)	関係機関等、統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町外の事業所視察を通じ調査員の知識を広め、調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらおうようにします。

4	(1) 統計調査員関係費 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、3月18日に高浜市の事業所おとうふ工房いしかわ、日進市の愛知ヤクルト工場、長久手町の事業所、あぐり村を視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。
	(2) 統計一般事務費 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部800円で販売しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	統計調査員研修参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	視察研修参加者数	平成 19 年度	人 9.00	人	
			平成 20 年度	人 9.00	人	
			平成 21 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	227,010 円	決算額	227,946 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	227,010	227,946	100.4 %	235,000
	一般財源②	227,010	227,946	100.4 %	235,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,965,923	2,867,469	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,192,933	3,095,415	96.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,192,933	3,095,415	96.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	354,770	343,935	96.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	統計の質の確保のためには調査員の資質の向上が欠かせません。このため、調査員の研修は調査に役立つものを絞込んで進める必要があります。また、統計データの提供方法の多様化を進める必要もあります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人口増加に伴い調査員も増員する必要があり調査員の資質向上のためにも研修が今以上に必要となります。調査員に調査の趣旨をより理解していただくためには年一回の県の職員を招いて研修をする必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	研修を実施し、統計調査に対する調査員の調査に対する知識の向上を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	研修を実施し、常任登録調査員の資質の向上に努めるとともに職員の知識の向上を図ります。また、統計書に職員の統計に関する知識の向上のためには国が行う研修に出席をし、統計調査データを加工して各課が必要とするデータを提供するようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	指定統計調査事業					コード	01	02	05	02	01	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	1	計画行政				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国・県・町・町民
2 働きかける相手(対象)	町内のすべての事業所又は世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	指定統計調査費	
	(1) 経済センサスー基礎調査【所管：経済産業省】 ア 調査期日：平成21年7月1日現在 イ 事務内容：町内のすべての事業所及び企業を対象に調査しました。	
	(2) 2010年世界農林業センサス【所管：農林水産省】 ア 調査期日：平成22年2月1日現在 イ 事務内容：経営耕地面積が30アール以上の規模の農業を営む世帯及び家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数や農業サービス(農業の受託や選果選別等)及び保有山林面積が3ヘクタール以上の規模で、2010年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している世帯や組織を調査しました。	
	(3) 国勢調査調査区設定調査(昭和22年法律第18号)【所管：総務省】 ア 調査内容：事務新興計画の策定・調査区設定に関する参考資料の収集・調査結果の利用部局及び調査区設定事務に係る部局との協議をしました。	
	(4) 全国消費実態調査(統計法平成19年法律第53号)【所管：総務省】 ア 調査期日：二人の世帯は9月1日・単身世帯は10月1日 イ 調査員数：2名 ウ 調査内容：家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造などを調査しました。	

5 活動指標	指標名	工業統計調査対象件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	件 128.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	調査票を配布し収集した件数	平成19年度	件 149.00	件
			平成20年度	件 232.00	件
			平成21年度	件 127.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	2,157,081 円	決算額	2,745,020 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,157,081	2,745,020	127.3 %	14,647,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,157,081	2,745,020	127.3 %	14,647,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,639,499	7,385,906	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,796,580	10,130,926	103.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,639,499	7,385,906	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,929	58,157	176.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	統計調査をスムーズに行うには、調査員の調査に対する理解力等が求められるので、調査員の資質向上を図る必要があります。また、1回ごとにスキルを蓄積していける仕組みを構築する必要もあります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護が求められる中、統計調査の主旨及び重要性を町民に理解していただくには、町と調査員が一体となって調査の必要性をパンフレット等によりPRします。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	調査対象者に、統計調査の必要性を理解していただくため、調査員の対応マニュアルによる研修を実施します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	統計調査員同士の情報交換及び調査対象者への対応の仕方を見直します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	2	広域行政			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部広域行政圏(4市2町)内の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部広域行政圏内の企画担当職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部広域行政圏内の構成市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、圏内の住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業費 尾張東部広域行政圏内の構成市町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町)で、協議会(首長)などを開催し、広域事業のあり方について意見交換を行いました。 また、圏内の住民を対象とした「親子ワクワク体験ツアー」やまちづくりについての講演会を開催しました。 主な事業 (1) 親子ワクワク体験ツアー ア 開催日 平成21年8月26日、28日 イ コース (ア) 東郷町・豊明市在住の方 : 瀬戸市(品野陶磁器センター)、尾張旭市(森林公園) (イ) 尾張旭市・日進市在住の方 : 豊明市(豊明市消防署)長久手町(平成子ども塾) (ウ) 瀬戸市・長久手町在住の方 : 東郷町(愛知池)、日進市(愛知牧場) ※全コースわくわくりニモ乗車体験 ウ 参加者 49組118名(3コース合計) エ 東郷町での体験内容 愛知池にてボート乗艇体験、(独)水資源機構にて愛知用水の紹介 (2) 行政講演会(1回) ア 開催日及び場所 平成21年11月19日 日進市立図書館 イ テーマ及び内容 「尾張東部地区のコミュニティバスの取組みと課題」 松本幸正氏(名城大学理工学部教授)の講演			

5 活動指標	指標名	会議・事業の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成18年度	7.00	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	10.00	
			平成20年度	19.00	
			平成21年度	12.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	198,500 円	決算額	199,500 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	198,500	199,500	100.5 %	78,000
	一般財源②	198,500	199,500	100.5 %	78,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,078,518	1,042,716	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,277,018	1,242,216	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,277,018	1,242,216	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,212	103,518	154 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	行政講演会や担当者会議の回数が減少により活動実績が低下しました。 しかし、コミュニティバスの広域連携などについて大いに協議するとともにコミュニティバス連携に関するアンケート調査を実施し、検討報告書をまとめました。 また、尾張東部広域行政圏協議会の連絡調整機能を活用し、定額給付金の事務について、情報交換や実施方法の調整を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要があります。また、広域行政圏での共同事業を広域行政の推進の観点から積極的に取り組んでいく必要があります。 なお、平成22年度の国勢調査の結果により、長久手町が市制をしくことになると近隣が1つの町になってしまうため、さまざまな角度に情報収集等のアンテナを張っておく必要があります。また、国の広域行政圏施策の廃止や定住自立圏構想の創設などにより、広域行政のあり方を見直した結果、現在の法定の尾張東部地区広域行政圏協議会を廃止し、連絡調整などを行うための任意協議会とすることとしました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	長久手町が市制をしくと近隣で町が本町1つとなり、いろいろな面において情報が入りにくなるものと思われます。 また、国では地域主権の議論や定住自立圏構想を進めるなど、基礎自治体の枠組みについての検討が進められています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	法定の尾張東部地区広域行政圏協議会を廃止すると同時に、連絡調整などを行うための任意協議会を新たに立ち上げる準備を行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	広域で連携、共同処理できることについては、任意協議会において十分に協議し、実現していく必要があります。また、さまざまな情報収集のために任意協議会を大いに活用していく必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	図書等、職員、関係協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消耗品の購入や負担金の支出事務等を適正かつ正確に処理し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理費 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市と愛知郡の財政事務の円滑な推進を図りました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 11.00	件	
			平成 20 年度	件 11.00	件	
			平成 21 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,449,058 円	決 算 額	456,224 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,449,058	456,224	13.2 %	1,409,000
	一般財源②	3,449,058	456,224	13.2 %	1,409,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,042,445	8,115,783	73.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,491,503	8,572,007	59.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,491,503	8,572,007	59.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,317,409	1,428,668	108.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コストが減額となったのは、平成21年4月1日に実施された組織機構改革により、管財係に係る事務費用が総務一般管理事業に移した際、財政係分の追録に係る費用を併せて移してしまっただけによるものです。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	必要な情報を入手するため加除式書籍の追録をしていく必要があります。 愛日豊明財政担当者研究会を運営する予算に余裕がある状況です。構成市町の負担金について見直し検討を進めていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	制度改正や地方公会計制度改革に伴い、図書及び追録加除代の増加等が考えられます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適切に追録を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の財政状況を考え、より効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債をはじめとした歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成22年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。 (3) 平成20年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を140部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで一般会計ベースのバランスシートを始めとする財務書類4表を作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員の審査を受けました。 イ 議会に報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 新財務システムの賃借料を支払いました。 (7) 起債管理システムの保守管理を実施しました。			

5 活動指標	指標名	総従事時間数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	業務量割合(人)×8h×その年の役場の開庁日数+時間外勤務時間数	平成18年度	時間 4,796.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	時間 4,093.00	時間	
			平成20年度	時間 4,015.00	時間	
			平成21年度	時間 3,620.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,294,120 円	決算額	6,172,110 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,294,120	6,172,110	98.1 %	6,043,000
	一般財源②	6,294,120	6,172,110	98.1 %	6,043,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	17,698,232	15,633,561	88.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,992,352	21,805,671	90.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,992,352	21,805,671	90.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,976	6,024	100.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年4月1日の人事異動により、人件費が減額となりました。(補佐級→新規採用職員) 「東郷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」が改正され、平成21年4月1日より1日の勤務時間が7時間45分となり総従事時間数が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	全庁的に、合理的・効率的な財政運営を担保するため、予算編成段階に留まらず、日常的な経常経費の削減に努めています。 支出金調書における伝票処理の適正指導に努めています。 今後は、現行の伝票処理を見直し、曖昧になっている処理方法や誤った慣習的な処理についても「財務会計事務の手引き」の改訂を行い、全庁共通の適正な処理をしていくことが必要です。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	世界的金融危機に始まった経済低迷の影響を受け、法人町民税の税収が減少しています。経済低迷の影響が、今後は個人所得に影響し、町民税の税収が減少すると予想されます。身の丈にあった財政運営、緊急度・優先度による事務事業の取捨選択が必要とされます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	平成20年度から枠配当予算編成方式を導入し3年目となりましたが、歳入の減少や事務事業の多様化による歳出の増加等に対応するため、全課に対し既配当予算のヒアリングを実施し、平成23年度予算の枠組みの見直しを行います。 「財務会計事務の手引き」の見直しを行い、全庁的に適正な予算執行事務に努めます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	本町の歳入に見合った予算を編成し、財政状況を改善する必要があります。 町が所有する施設(資産)の改修計画(長寿命化)を所管課で作成後、計画的なインフラ整備を実施できるよう予算を措置していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図りつつ、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 普通財産管理費 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈等を4回委託しました。 イ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【12件 2,284,165円】 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。 (2) 車両管理費 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 19台 イ 修理延台数 23台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 公用車の貸出し・返却業務等を委託しました。 オ 町行政バスの運行管理を委託しました。 カ 公用車の燃料費を支出しました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	km 117,943.00	km
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	km 119,181.00	km	
			平成 20 年度	km 106,213.00	km	
			平成 21 年度	km 127,651.00	km	
6 直接事業費計		前年度決算額	19,942,275 円	決 算 額		26,381,326 円

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,942,275	26,381,326	132.3 %	25,998,000
	一般財源②	19,942,275	26,381,326	132.3 %	25,998,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,638,942	3,758,889	56.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,581,217	30,140,215	113.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	26,581,217	30,140,215	113.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	250	236	94.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>公用車使用の増加及びガソリン価格の高騰に伴う燃料費の増加、公用車の老朽化による修理費用の増加等コストの増加はありましたが、公用車の購入がありませんでしたので、町費投入額が減少しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>普通財産については、過去に事業用代替地として取得したものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。車両管理については、町バスの運行は住民サービスの一環となりつつあります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町事業以外への町行政バスの利用が、今後ますます増加すると思われます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>車両購入については、小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を購入する必要があります。</p> <p>普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却などを推進していきます。</p> <p>行政財産の目的外使用について、適切に活用できるよう検討していきます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	契約依頼課
2 働きかける相手(対象)	入札参加資格業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を110件執行しました。 ア 事後審査型制限付き一般競争入札……………4件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札……………0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札……………106件 ① 工事: 45件 (内0件は電子入札) ② 業務等: 62件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの保守点検を委託しました。			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成18年度	件 119.00	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 117.00	
			平成20年度	件 106.00	
			平成21年度	件 107.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	3,783,803 円	決算額	3,548,250 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,783,803	3,548,250	93.8 %	3,464,000
	一般財源②	3,783,803	3,548,250	93.8 %	3,464,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,970,100	7,261,491	91.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,753,903	10,809,741	92 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,753,903	10,809,741	92 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,886	101,026	91.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動実績やコストに影響を及ぼした要因はありません。 3,000万円以上の案件について事後審査型一般競争入札を実施したことにより、契約額を低減することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当係の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務の適正かつ円滑な執行を行うことができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、情報を共有することができています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	入札契約業務については、談合の防止、透明性・公平性を図ることがますます社会的に要請されており、逐次新しい制度が創設されています。また、本町も参加する、愛知県の電子入札の運用がされています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	工事に係る入札について、愛知県の電子入札に参加します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	電子入札を拡大していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を508,348,682円償還しました。 (2) 平成20年度末現在高 ア 平成20年度末現在高 4,100,093,387円 イ 元金償還額 508,348,682円 ウ 平成21年度借入額 122,900,000円 エ 平成21年度末現在高 3,714,644,705円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成18年度	円 437,848,420.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	円 563,779,888.00	円	
			平成20年度	円 516,943,835.00	円	
			平成21年度	円 508,348,682.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	516,943,835 円	決 算 額	508,348,682 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	516,943,835	508,348,682	98.3 %	476,651,000
	一般財源②	516,943,835	508,348,682	98.3 %	476,651,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	887,438	939,722	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	517,831,273	509,288,404	98.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	517,831,273	509,288,404	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を254,921,817円償還しました。 ア 減税補填債 116,090,944円 イ 臨時税収補填債 9,460,517円 ウ 臨時財政対策債 129,370,356円 (2) 平成21年度末現在高 ア 平成20年度末現在高 4,544,345,749円 イ 元金償還額 254,921,817円 ウ 平成21年度借入額 500,000,000円 エ 平成21年度末現在高 4,789,423,932円	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 18 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	円	円	
			平成 20 年度	円	円	
平成 21 年度			円	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	224,127,421 円	決 算 額	254,921,817 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	224,127,421	254,921,817	113.7 %	283,197,000
	一般財源②	224,127,421	254,921,817	113.7 %	283,197,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	887,438	939,722	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	225,014,859	255,861,539	113.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	225,014,859	255,861,539	113.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を60,550,930円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 18 年度	円 85,914,446.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	円 81,878,651.00	円	
			平成 20 年度	円 68,725,180.00	円	
			平成 21 年度	円 60,550,930.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	68,725,180 円	決 算 額	60,550,930 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,725,180	60,550,930	88.1 %	52,496,000
	一般財源②	68,725,180	60,550,930	88.1 %	52,496,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	887,438	939,722	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,612,618	61,490,652	88.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	69,612,618	61,490,652	88.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、減収補てん債（H20年度借入分）、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を62,526,206円償還しました。 (1) 減税補填債 14,089,234円 (2) 減収補てん債 1,794,624円 (3) 臨時税収補填債 1,964,185円 (4) 臨時財政対策債 44,678,163円			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 18 年度	円 51,264,650.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	円 56,505,173.00	円	
			平成 20 年度	円 58,837,878.00	円	
			平成 21 年度	円 62,526,206.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	58,837,878 円	決 算 額	62,526,206 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	58,837,878	62,526,206	106.3 %	65,343,000
	一般財源②	58,837,878	62,526,206	106.3 %	65,343,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	887,438	939,722	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	59,725,316	63,465,928	106.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	59,725,316	63,465,928	106.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業					コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金 財政調整基金利子を217,411円積み立てました。	
	★ 基金残高 (1) 平成20年度末残高 567,318,639円 (2) 平成21年度決算積立 287,165,049円 (3) 平成21年度取り崩し 189,534,000円 (4) 利子積立 217,411円 (5) 平成21年度末残高 665,167,099円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 678,719,811.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 550,529,318.00	円				
平成 20 年度	円 567,318,639.00	円				
平成 21 年度	円 665,167,099.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	167,469 円	決 算 額	217,411 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	167,469	217,411	129.8 %	1
	一般財源②	167,469	217,411	129.8 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	443,720	512,575	115.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	611,189	729,986	119.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	611,189	729,986	119.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金を運用したため、利子が発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	世界的金融危機に始まった経済低迷の影響を受け、町税においては予想を上回る程の減収の補てんや、新たな行政ニーズに即応するため、予算編成に欠かせない財源となっています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	歳入の減少に加え、歳出事業の増加及び拡大により歳出超過額が増大し、それを補うため取崩し金額の増額や予算のスリム化を図った結果による決算剰余額からの積立金が減少することが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を増加させていく必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金 減債基金利子の積立はありませんでした。	
	★ 基金残高	
	(1) 平成21年度末残高	91,167円
	(2) 平成21年度取崩し	0円
	(3) 利子積立	0円
	(4) 平成21年度末残高	91,167円

5 活動指標	指標名	総労働時間数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	時間 0.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	時間 0.00	時間	
			平成 20 年度	時間 0.00	時間	
			平成 21 年度	時間 0.00	時間	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金及び基金利子の積立がなかったためコストが発生しませんでした。また、コストについては基金の積立額及び人件費であり、当該コストの増減は問題点ではありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している起債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されています。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在の財政状況からは、今後も起債の発行は継続すると考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	条例に基づき適正な運用を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4	(1) 公共施設整備基金予算積立金 公共施設整備基金に普通財産土地売払収入5,971,405円を積み立てました。
	(2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を5,260円積み立てました。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	★ 基金残高
	(1) 平成20年度末残高 22,686,861円
	(2) 平成21年度取崩し 20,000,000円
	(3) 平成21年度予算積立 5,971,405円
	(4) 平成21年度利子積立 5,260円
	(5) 平成21年度末残高 8,663,526円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 21,292,930.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 39,654,491.00	円				
平成 20 年度	円 22,686,861.00	円				
平成 21 年度	円 8,663,526.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	3,032,370 円	決 算 額	5,976,665 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,032,370	5,976,665	197.1 %	1
	一般財源②	3,032,370	5,976,665	197.1 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	443,720	512,576	115.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,476,090	6,489,241	186.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,476,090	6,489,241	186.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	350 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方(見直し)や事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てました。 基金運用をしたため、利子積立が発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公共施設の老朽化に伴い、修繕費用の増大が見込まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金 土地開発基金利子を42,301円積み立てました。				
	★ 基金残高 (1) 平成20年度末残高 ア 現金 100,598,380円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 25,862円 (3) 平成21年度末残高 ア 現金 100,624,242円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)				

5 活動指標	指標名	年度末基金(現金)残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	円 100,556,079.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	円 100,556,079.00	円				
平成 20 年度	円 100,598,110.00	円				
平成 21 年度	円 100,624,242.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	42,301 円	決 算 額	25,862 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,301	25,862	61.1 %	1
	一般財源②	42,301	25,862	61.1 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	512,576	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	42,301	538,438	1272.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	42,301	538,438	1272.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金運用をしたため、利子積立が発生しました。 業務量の割付をしたため、概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	資金運用のあり方を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	厳しい財政状況の中、新たな公共用地の確保ができない状況です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	確実かつ効率的な運用に努めます。 本来、土地 2,783.89㎡は、この基金にて所管課に買戻ししてもらう必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係費
	(1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行い規定の整備を図りました。

5 活動指標	指標名	追録冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	冊 8.00	冊
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	冊 8.00	冊	
			平成 20 年度	冊 8.00	冊	
			平成 21 年度	冊 8.00	冊	
6 直接事業費計		前年度決算額	978,900 円	決 算 額	980,463 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	978,900	980,463	100.2 %	1,156,000
	一般財源②	978,900	980,463	100.2 %	1,156,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	994,852	957,958	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,973,752	1,938,421	98.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,973,752	1,938,421	98.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,719	242,303	98.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	税制改正の動きが一層活発になることが予想されます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業					コード	01	02	01	04	02	
2 担当部課	会計課					会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理費 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(委託処理件数分のみ 207,596件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書(月3回のFDでの口座振込み) 14,657件 イ 各課支出命令書(担当課作成FDでの口座振込み) 386件 ウ 納付書支払 2,504件 エ 給与支払 延べ数 2,900件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 85,372円) (4) 源泉徴収事務(1,528人)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 235,098.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	件 252,664.00	件				
平成 20 年度	件 216,513.00	件				
平成 21 年度	件 228,043.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	10,969,742 円	決算額	8,400,739 円		

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,969,742	8,400,739	76.6 %	9,621,000
	一般財源②	10,969,742	8,400,739	76.6 %	9,621,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,588,345	29,438,101	150.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,558,087	37,838,840	123.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,558,087	37,838,840	123.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	141	166	117.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計課職員の増員のため、人件費が増額となり事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会計課事務については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 しかし、支払遅延や口座振込エラーが時折あるため、その発生の防止にさらに注意していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成22年度より、口座番号など入力誤りに伴う口座振込エラーに対し、その件数に応じて手数料を指定金融機関に支払うことになっています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	口座振込エラーや支払遅延等が発生しないよう努めるとともに、関係課に対し注意喚起等を引き続き行います。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	99
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	1	行政運営		小項目	3	健全な財政運営			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 資金を指定金融機関等に預け入れ、有利な資金の運用管理をしました。	
	財政調整基金利子 ① 一般会計 217,411円 ② 国民健康保険特別会計 61,687円 ③ 診療所会計 1,026円 ④ 土地開発基金 25,862円 ⑤ 公共施設整備基金 5,260円 ⑥ 図書館整備基金 1,003円 ⑦ 地域福祉基金 2,868円 ⑧ 介護従事者処遇改善特例基金 5,855円 ⑨ 旭ヶ丘汚水基金 1,809円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	円 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	円 277,538.00	
			平成 20 年度	円 1,067,846.00	
			平成 21 年度	円 322,781.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,480,008	2,622,359	177.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,480,008	2,622,359	177.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,480,008	2,622,359	177.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	8	578.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度については、国保会計の臨時資金による運用がなくなったため活動指数が大幅に低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	資金運用については、国債・県債の購入、定期・普通預金等考えられますが、本町においては、基金の長期的な資金運用は難しい状況です。今後も、引続き最も安全な資金運用を実施していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町税等の収入の減少が見込まれる状況にあり、支払資金の余裕もないため資金運用も短期で行わなければならない状況です。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	税収入は大幅に減少する見込みであり、歳入・歳出の時期を正確に把握し、余剰金の運用を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課			会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金のより効率的な借り入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 一時借入れを行い、支払資金の確保を図りました。	
	(1) 一時借入金額	500,000,000円
	(2) 借入期間	13日間
	(3) 支払利子	17,808円(年利0.1%)

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 0.00	円	
			平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 17,808.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	17,808 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	17,808	0 %	1,061,000
	一般財源②	0	17,808	0 %	1,061,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	338,368	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	356,176	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	356,176	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	20	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支払資金に余裕が無かったため、一時借入をしたことにより、活動指標が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	支払資金が不足する時期及び金額の把握が困難な状況にあります。収入と支出の将来見込みの把握に努め、必要最小限での借入れを実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町税収入の減少に伴い、支払資金に余裕がなくなることが予測されるため、今後、一時借入金の借入れを検討する機会が増加することが考えられます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限での借入れに努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	1	行政運営			小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 審査申出件数 0件 (2) 平成21年度は納税者より審査申出がなく固定資産評価審査委員会を開催することなく、事務局内で過去の審査内容や手続きの仕方、他県の研修テキスト等を参考に意見交換しました。			

5 活動指標	指標名	研修会出席件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 18 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	審査申出がない年度が多いため研修会の出席件数とする。	平成 19 年度	件 1.00	件		
			平成 20 年度	件 1.00	件		
			平成 21 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	26,150 円	決 算 額	0 円			

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,150	0	0 %	47,000
	一般財源②	26,150	0	0 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,322,735	168,824	12.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,348,885	168,824	12.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,348,885	168,824	12.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,348,885	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成21年度は、審査申出や委員長の新たな選任議案等もなく、委員会を開催することなく終えました。委員を始め事務局職員については、常に必要な知識を身につける必要があります。税務課職員を講師として招き勉強会を開催するなど、機会を捉えて能力向上に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成14年度地方税法改正により、納税者本人であれば期限の定めなく課税台帳を閲覧できることや、審査申出期間が納税通知書の交付を受けた日後60日まで(従前は30日まで)延長されています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のIT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの管理運営 新たに稼働した総合住民情報システムの運用管理を行いました。また、医療制度をはじめとした各種制度改正や国民投票のシステム化などの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務：住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、児童手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理</p> <p>イ 主な制度改正等：投票人名簿、子ども手当、住民税年金特別徴収、各種税法改正</p> <p>ウ システム専用サーバ、専用端末、大型プリンタを安定稼働させるための保守業務</p> <p>(2) 庁内LAN運営管理及び新庁内LAN環境の再構築 事務の迅速化及び効率化を図るための新しい庁内LANの管理運営及び教育を実施しました。</p> <p>ア 安定したネットワーク環境を維持するための予防保守及び障害対応</p> <p>イ ファイルサーバやグループウェア、例規システムなどのサーバ管理と運用支援</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>エ 庁内OA研修(WORD、EXCEL、ACCESS)</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、全職員へセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。</p> <p>ア 集合研修(受講者：40人)</p> <p>イ e-ラーニング(受講者：115人)</p> <p>ウ 外部機関監査：外部監査(あいち電子自治体協議会)、LASDECセキュリティ診断</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善実施・障害等対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	電算処理や各種情報システム全般の問合せ、改善要望、障害等への対応件数	平成18年度	件 1,400.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	件 1,760.00	件
			平成20年度	件 1,920.00	件
			平成21年度	件 1,440.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	119,119,473 円	決算額	119,741,194 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	119,119,473	119,741,194	100.5 %	125,283,000
	一般財源②	119,119,473	119,741,194	100.5 %	125,283,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	22,918,499	22,157,718	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	142,037,972	141,898,912	99.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	142,037,972	141,898,912	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,978	98,541	133.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	総合住民情報システムは実質2年目を迎えてシステム安定期に入りつつありますが、頻繁な制度改正等は依然残りました。また、第二期庁内LANの切り替えによる環境変化に対するサポートは増えました。しかしながら、資産管理ツールを導入し、遠隔からのサポートやモニタリングなどを有効に活用し、大幅な環境変化にも少人数で迅速なサポートができるようになり、結果として問い合わせや障害対応が現象しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	新しい住民情報システムの特徴を活かし、平準化された運用体系を構築するとともに、総合受付や総合証明など、情報共有環境を活かした新しいサービスを検討する必要があります。また、このOA環境を最大限活かしていくための職員OAスキルの上昇に経常的に取り組む必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国のU-Japan戦略や共同化構想のもと、その姿も「自治体クラウド構想」として徐々に現実化に近付いてきました。しかしながら、大幅で緊急な制度変更も多く、何れもシステムの修正は、今後も続くと思われます。 また、日々変化する様々な脅威に備え、セキュリティや信頼性の向上は一層求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	住民サービスの向上に向け、システムの共有環境を最大限活用した新しい窓口サービスを検討します。また、住民基本台帳法の改正は業務システム全般に関わる可能性もあるため、その影響範囲を把握し確実な準備を進めていきます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	次期総合住民情報システムについての計画づくりが必要となります。また、全庁的な情報資産を集中管理できる仕組みと組織づくりを行い、総合的な情報システムの企画・運営・管理を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の電子複写機、ファクシミリ、印刷機等の機器の賃借を更新しました。 主な事務機器 複写機 9台 (内ファクシミリ兼用 3台) ファクシミリ 3台 印刷機 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 3回、加除頁数 763頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (6) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 (7) 地方行財政懇談会 6回参加しました。			

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の收受・発送、広報等配布、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託、事務機器リース)	平成 18 年度	件 7.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 7.00	
			平成 20 年度	件 7.00	
			平成 21 年度	件 7.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	45,921,920 円	決算額	36,828,559 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	45,921,920	36,828,559	80.2 %	35,829,000
	一般財源②	45,921,920	36,828,559	80.2 %	35,829,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,186,488	10,678,662	87.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	58,108,408	47,507,221	81.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	58,108,408	47,507,221	81.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,301,201	6,786,746	81.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	広報等配布委託事務を人事秘書課へ移したため、事業費が減額となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を極力減少させる努力を行う一方で、紙以外の物品のリサイクルが不十分です。職員のリサイクル意識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民間の新規サービスや業務など業種の多様化によって、委託等の業務の取捨選択を行う必要があります。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	複写機の賃貸借契約の更新の際には、再リースを繰り返した機器の活用を行います。また、ファクシミリと複写機の複合機の導入を行います。 導入後5年を経過した例規システムの契約の見直しを行い、自前のサーバを廃止し、レンタルサーバに移行する検討を行います。 個人情報の漏えいに関する総合保険に加入します。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を抑制する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理費 (1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取り替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)と公用車駐車場(38㎡)用地として借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 役場庁舎南玄関照明施設設置工事(役場の南玄関にLED照明を3基設置しました。) イ 役場新庁舎地上デジタル放送対応工事(役場庁舎のテレビ配線を地上デジタル放送に対応したケーブルに配線の改修を行いました。) ウ 役場中庭駐車場側溝蓋掛け・車止め設置工事(中庭駐車場の側溝に蓋を掛けるとともに、車止めを設置しました。) (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品の買換えを行いました。 ア パンフレットスタンド 1台 イ ローカウンター 1台 ウ 子機型電話 9台 エ 事務いす 15脚			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成18年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成19年度	件 14.00	件		
			平成20年度	件 14.00	件		
			平成21年度	件 14.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額		55,252,385 円	決算額	50,733,721 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	55,252,385	50,733,721	91.8 %	54,936,000
	一般財源②	55,252,385	50,733,721	91.8 %	54,936,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,333,408	4,613,182	55.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	63,585,793	55,346,903	87 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	63,585,793	55,346,903	87 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,541,842	3,953,350	87 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	電話料金のマイラインを見直すことで、従来の電話料金を抑えることができました。また、修繕については、業者委託を控え、担当で修繕したことによって修繕費を節約しました。椅子などの備品については、老朽化が進んでいるため、故障した物から順に買換えを行いました。電力消費量や空調機の負荷を抑えるため空調の稼働時間を季節に合わせて細かく変更し、必要に応じて稼働したことにより、電力消費量を抑えることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから20年になるため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であり、耐震補強を実施し建物の安全性を確保する必要があります。 なお、東郷町施設サービス㈱と連携しながら役場庁舎の機能の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	新庁舎においても、築20年を経過しており電話、空調、防水等の劣化による施設修繕費の増加が見込まれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	庁舎内の清掃委託を年6回から年3回とし、職員が定期的に清掃を行います。 電話交換施設の入替えを行います。 旧庁舎の耐震改修設計を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業					コード	01	02	03	01	02	
2 担当部課	生活部					住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理			小項目	2	事務管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務費 法務局主催研修及び愛豊戸籍等の事務研究会事業に参加するため、旅費・負担金を支出し、通常事務の消耗品購入を行いました。	
	(1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 23件 イ 愛豊戸籍事務研究会 12件 ウ 愛知戸籍事務協議会 3件 エ 全国連合戸籍事務協議会 0件 オ その他 19件 計 57件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	76.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	67.00 件	
			平成 20 年度	59.00 件	
			平成 21 年度	57.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	345,776 円	決 算 額	366,260 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	345,776	366,260	105.9 %	450,000
	一般財源②	345,776	366,260	105.9 %	450,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	986,642	863,837	87.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,332,418	1,230,097	92.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,332,418	1,230,097	92.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,583	21,581	95.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後複雑化が予測される戸籍・住民基本台帳事務処理の問題解決及び事務改善のため、事務研究会や研修会に積極的に参加していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	窓口確認事務の煩雑化、外国人登録者の増加、住民基本台帳ネットワーク・公的個人認証事務、戸籍法の改正など戸籍・住民基本台帳事務に関する環境は、年々変化しています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	2	事務管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務費 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 528件 イ 婚姻 493件 ウ 離婚 129件 エ 死亡 263件 オ 入籍 95件 カ 転籍 360件 キ 養子縁組 39件 ク 養子離縁 7件 ケ その他 155件 計 2,069件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 459件 イ 戸籍全部消徐 217件 (3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター分を除く。) ア 全部事項証明 (戸籍) 4,126件 イ 全部事項証明 (除籍) 620件 ウ 個人事項証明 (抄本) 1,087件 エ 個人事項証明 (除籍) 10件 オ 除籍謄本 820件 カ 身元証明 284件 キ その他証明 (7) 記載事項証明 53件 (イ) 受理証明 81件 (ウ) 届出書に基づく証明 18件 計 7,099件	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 18 年度	件 1,863.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 2,032.00	件	
			平成 20 年度	件 2,032.00	件	
			平成 21 年度	件 2,069.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,938,310 円	決算額	6,875,167 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,938,310	6,875,167	99.1 %	6,971,000
	一般財源②	3,397,564	3,372,793	99.3 %	3,040,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,540,746	3,502,374	98.9 %	3,931,000
	概 算 人 件 費 ⑤	20,181,321	19,263,558	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,119,631	26,138,725	96.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,578,885	22,636,351	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,604	10,941	94.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍法・住民基本台帳法の改正により、平成20年5月1日から「本人確認」が法律上のルールとなりました。今後も広報やポスター等での周知に努め、適正な処理ができるようにします。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	戸籍事務は戸籍法に基づき、日本国民としての身分関係を証明する唯一の事務であり、必要不可欠な事務です。 お年寄りや障害者等に利用しやすいローカウンターの設置のほか、住民への挨拶や声かけの徹底など接遇マナーの向上に配慮して業務を実施しており、今後も住民に親しまれる窓口づくりを積極的に進めていく必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護意識が高まり、住民の権利・利益擁護の必要性が一層増す中、各種の届出受理や証明書発行の審査体制について、更なる厳格化が求められています。 また、本人確認の法制化に伴う確認作業の煩雑化を始め、戸籍届書の複雑、多岐にわたる事案が今後多くなるため、厳しさと迅速性が要求される中、基本法である民法・戸籍法・国籍法などのほか、多くの法令や先例等にも精通する職員を養成していくことが求められます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	窓口体制の効率化の見直しや職員の知識や接遇等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務であるため、今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業					コード	01	02	03	01	04	
2 担当部課	生活部					住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理			小項目	2	事務管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町内住民 (転入出者含む)
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係費 転入出届出受付、印鑑登録・外国人登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	ア 転入 1,304件 イ 転出 1,269件 ウ 転居 326件 エ 世帯主変更 92件 オ 付記転出届 0件 カ 職権修正 2,136件 キ 出生 428件 ク 死亡 250件 ケ 帰化 5件 計 5,810件
	(2) 外国人登録取扱件数	ア 確認 111件 イ 入国資格 123件 ウ 居住地変更 188件 エ 居住地以外変更 727件 オ 死亡 1件 カ 閉鎖 208件 計 1,358件
	(3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター一分を除く。)	ア 住民票閲覧 1,787件 イ 住民票写し等 18,520件 (うち広域交付11件) ウ 印鑑登録証明 13,984件 エ 外国人記載事項証明 1,009件 オ 住民基本台帳カード 246件 カ 戸籍附表の写し 429件 キ 転出証明 1,269件 ク その他証明 648件 (うち記載事項証明 528件) 計 37,892件

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 5,021.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 19 年度	件 5,738.00	件	
			平成 20 年度	件 5,997.00	件	
			平成 21 年度	件 5,810.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,957,235 円	決算額	4,742,812 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,957,235	4,742,812	242.3 %	6,507,000
	一般財源②	-7,860,565	-5,975,888	76 %	4,906,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,817,800	10,718,700	109.2 %	1,601,000
	概 算 人 件 費 ⑤	36,595,461	33,257,710	90.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,552,696	38,000,522	98.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,734,896	27,281,822	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,792	4,696	98 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>住民異動は、年間5,000件強で推移しており、出生・死亡による自然増は横ばいの状況となっています。</p> <p>また、役場窓口への来庁者が多いことに加え、平成21年度から住民窓口サービスセンター2ヶ所を閉鎖したことにより、役場の窓口における諸証明件数が増加する事を考慮し、臨時職員数を増加させるなど窓口改善を行ったため直接事業費が増加しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>住民基本台帳法等(以下「法」という。)に基づき、住所等異動各種証明を行う必要不可欠な事務です。</p> <p>今後は、法の改正に伴い、平成24年度から外国人住民も適用対象とされます。このことにより、効率的な住基システムの改修や円滑な移行作業の準備・計画をして行く必要があります。</p>
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	適法に在留する外国人の利便性を向上させるため、新たな在留管理制度の導入により、現行のシステムの変更が予想されます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	法制化された本人確認の厳格化をさらに充実させていきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成21年7月公布され、平成24年7月に施行の予定です。これは、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象になることから、住基システムの円滑な移行作業が必要になり、今後移行に関する綿密な打ち合わせと、国の情報収集に努める必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	3	人事管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員・臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員・臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																													
	(1) 職員数の状況(平成21年4月1日現在) 正職員 285名 男 138名 女 147名 (2) 採用及び退職の状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師職</td> <td>栄養士</td> <td>看護師</td> <td>児童厚生員</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>11名</td> <td>4名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> <td>3名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>8名</td> <td>7名</td> <td></td> <td></td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>19名</td> </tr> </table> (3) 職種別職員数の状況(平成21年4月1日現在) 一般事務職 167名(うち育児休業代替任期付職員4名) 土木技師 12名 医師 1名 保健師 11名 医療技術者 1名 看護師 6名 保育士 72名(うち育児休業代替任期付職員6名) 児童厚生員 5名 栄養士 2名 用務員 5名 合計 282名(町長、副町長及び教育長を除く) (4) 臨時職員の状況(平成21年4月1日現在 労災保険加入者数) 246名 (5) 町民ふれあい年始会 平成22年1月4日開催								一般事務	保育士	保健師職	栄養士	看護師	児童厚生員	合計	新規採用	11名	4名	2名	1名		3名	21名	退職	8名	7名			2名	2名
	一般事務	保育士	保健師職	栄養士	看護師	児童厚生員	合計																							
新規採用	11名	4名	2名	1名		3名	21名																							
退職	8名	7名			2名	2名	19名																							

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長及び育児休業代替任期付職員を含む)	平成18年度	人 276.00	人
			平成19年度	人 285.00	人
			平成20年度	人 282.00	人
			平成21年度	人 285.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	57,958,355 円	決 算 額	68,829,031 円	個別計画による目標値はありません。

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	57,958,355	68,829,031	118.8 %	70,204,000
	一般財源②	57,958,355	68,829,031	118.8 %	70,204,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	25,323,971	25,990,463	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	83,282,326	94,819,494	113.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	83,282,326	94,819,494	113.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	295,327	332,700	112.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は、シルバー人材センターへ職員を1名派遣したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	地域主権改革に伴い、基礎自治体への権限移譲による業務量の増加が見込まれますが、組織全体の業務量に対応した職員・臨時職員の適正配置を行い、職員定員の適正化を図ります。 また、人事管理システムの運用を進めながら、職員の能力向上を図り、本町が求める職員像の実現を目指していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民ニーズの多様化や制度改正等に伴い事務事業が増加する中、新たな定員管理計画を策定し、今まで以上に効率のよい行政運営が求められています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	平成23年度以降の将来的な行政需要を把握し、適正な定員管理計画を平成22年度中に策定します。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	いわゆる団塊世代の退職により、数年で大幅な職員の新陳代謝が進むことから人事管理システム及び目標管理制度を有効に活用し、早期に人材育成を進めていく必要があります。 なお、町民ふれあい年始会は、人事一般管理事業の内容に馴染まないことから、町長交際費事業で計上します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康に職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 290名 イ 助成対象事業 福利厚生事業	
	・ (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成22年2月16日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 195名(正職員98名、臨時職員97名) イ 人間ドック受検者 184名(脳ドック受検者含む。) ウ 脳ドック受検者 22名	

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 18 年度	人 367.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 370.00	人
			平成 20 年度	人 372.00	人
			平成 21 年度	人 379.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	8,240,165 円	決 算 額	6,929,928 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,240,165	6,929,928	84.1 %	7,173,000
	一般財源②	8,240,165	6,929,928	84.1 %	7,173,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,397,633	6,349,462	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,637,798	13,279,390	90.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	14,637,798	13,279,390	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,349	35,038	89 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	厳しい財政状況により、職員互助会への事業費補助金を補助要綱で定める額の1/2としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	互助会活動は、一部の事業において参加が低調ですが、職員の福利厚生と職員同士の交流を図る事業として有効です。なお、町補助金が削減傾向にあることから、互助会事業の見直しが必要です。 職員の健康診断については、職員の健康保持と疾病の早期発見の機会としてなくてはならない事業であり、今後も健診項目を検証しながら実施します。 また、健診結果により特定保健指導の対象となった職員には、特定保健指導を受けるように周知するとともに、特定保健指導を受けて健康な生活習慣への改善に努めます。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	互助会に対する住民の目は依然厳しいことから、引続き適正な運営が求められる一方、生活様式の多様化、仲間意識の希薄化に伴い、職員の互助会事業への理解が低下しています。また、職員の健康管理については、病気休暇を取得する職員が増加していることから、早期発見、早期治療できる体制作りやストレス社会の中でメンタル面でのフォロー体制の整備が急務となっています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	平成 2 3 年度以降の互助会事業のあり方について、検討を進めます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	互助会事業については、補助金減少に伴う事業の縮小にならないよう、さらに各事業の企画運営に創意工夫が求められるとともに、引続き全職員を対象として互助会の存立意義をPRしていきます。 健康診断及び人間ドックについては、受診後の治療及び相談体制の強化と予防対策について考えていかなければなりません。また、メンタル面へのフォロー体制を整備していく必要もあります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために		大項目	1	行政の対応			
	中項目	2	行政管理		小項目	3	人事管理			

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織パフォーマンスの向上を図ります。

4	町主催研修事業																																
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の普段の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱とし、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画に基づき、毎年、策定する研修計画により取り組んでいます。</p> <p>(2) 前年度に引続きメンタルヘルス研修、人事考課研修（考課者）、新規採用職員研修を実施しました。また、政策法務能力の向上を図るため部長・課長を対象とした管理者マネジメント研修や創意工夫を凝らした政策形成の手法を学ぶ政策形成基礎研修を係長・主査級を対象に実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>メンタルヘルス研修</td><td>26名</td></tr> <tr><td>イ</td><td>人事考課者研修</td><td>113名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>人事考課初任者研修</td><td>3名</td></tr> <tr><td>エ</td><td>マネジメント研修</td><td>43名</td></tr> <tr><td>オ</td><td>新規採用職員研修</td><td>19名（19名×2研修、18名×1研修）</td></tr> <tr><td>カ</td><td>待遇研修</td><td>21名</td></tr> <tr><td>キ</td><td>財政講座</td><td>22名</td></tr> <tr><td>ク</td><td>政策形成基礎研修</td><td>12名</td></tr> <tr><td>ケ</td><td>説明能力向上研修</td><td>5名</td></tr> <tr><td>コ</td><td>行政施策ゼミナール</td><td>20名</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>284名</td></tr> </table>	ア	メンタルヘルス研修	26名	イ	人事考課者研修	113名	ウ	人事考課初任者研修	3名	エ	マネジメント研修	43名	オ	新規採用職員研修	19名（19名×2研修、18名×1研修）	カ	待遇研修	21名	キ	財政講座	22名	ク	政策形成基礎研修	12名	ケ	説明能力向上研修	5名	コ	行政施策ゼミナール	20名		合計
ア	メンタルヘルス研修	26名																															
イ	人事考課者研修	113名																															
ウ	人事考課初任者研修	3名																															
エ	マネジメント研修	43名																															
オ	新規採用職員研修	19名（19名×2研修、18名×1研修）																															
カ	待遇研修	21名																															
キ	財政講座	22名																															
ク	政策形成基礎研修	12名																															
ケ	説明能力向上研修	5名																															
コ	行政施策ゼミナール	20名																															
	合計	284名																															

5	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	人 227.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 19 年度	人 413.00	人
			平成 20 年度	人 246.00	人
			平成 21 年度	人 284.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	1,344,680 円	決算額	30,210 円
----------	--------	-------------	-----	----------

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,344,680	30,210	2.2 %	423,000
	一般財源②	1,344,680	30,210	2.2 %	423,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,108,482	5,079,570	71.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,453,162	5,109,780	60.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,453,162	5,109,780	60.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,362	17,992	52.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>これまで業者へ委託し実施してきた人事考課者研修を内部講師で実施したこと、並びに管理者マネジメント研修及び政策形成基礎研修を愛知県職員に講師を依頼し実施したことにより、コストが減少しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>業務が複雑・多様化する中、本町職員に何が必要かを常に検証し、求められている職員像に対応した研修を実施します。 また、団塊世代の退職により数年で部課長職が一新されることから、管理能力を養う研修を実施する必要があります。 さらに、心の健康を害する職員が増えていることから、メンタルヘルスについては継続的に研修を行う必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>まちづくりのプロフェッショナルとして町民と共にまちづくりを進める意識や、専門性の高い知識の習得などが必要となることから、現在導入している人事管理システムを早期に定着させるとともに、時代の要請にあった人材育成を進めていく必要があります。また、事務事業の増加、住民ニーズの多様化、ITの進展等を要因とし、多くのストレスを抱える職員が増えています。</p>
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>人事管理システムを定着させるためには、その基本となるOJTが必須なため管理・監督者がOJTの重要性・必要性を理解し実践するよう意識改革を進めていきます。また、研修に関する計画の指針となるべく職員研修基本方針を改訂し、適切な時期での研修開催及び内容の充実を進めるとともに、個々の能力の向上が求められていることについて、職員の理解を深め、積極的に研修に参加する意欲の醸成を図ります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町・愛知中部水道企業団）主催による各種研修に参加しました。				
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 19名 (2) 新規採用職員研修（後期） 19名 (3) 一般職員研修（前期） 3名 (4) 一般職員研修（中期） 4名 (5) 一般職員研修（後期） 3名 (6) 新任係長研修 2名 (7) 現任係長研修 2名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	人 27.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 19 年度	人 31.00	人	
			平成 20 年度	人 26.00	人	
			平成 21 年度	人 52.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	194,700 円	決 算 額	265,800 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	194,700	265,800	136.5 %	367,000
	一般財源②	194,700	265,800	136.5 %	367,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,665,680	2,963,082	111.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,860,380	3,228,882	112.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,860,380	3,228,882	112.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,015	62,094	56.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は新規採用職員研修(前期)を本町が担当し、通常の研修開催準備に加え、内部講師としての準備等も必要であったため人件費が前年度と比較して増加しましたが、研修対象者が前年度に比べ多かったため活動1単位あたりコストは減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流により良い刺激を受ける機会でもあり、今後とも引き続き実施します。*
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	7団体で構成する研修協議会であるため、画一的な研修内容になりやすいが、地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、また、各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体で異なってくるため、連絡調整を密にし、多種多様な研修の企画立案が求められています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。また、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価な講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業					コード	01	02	01	08	07	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理			小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修会主催研修事業 (財)市町村振興協会研修センター主催の一般研修(部長研修始め4講座)、専門研修(地方公務員法講座始め15講座)、特別研修(指導者養成研修)等専門的あるいは階層別研修など能力開発のために職員が参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 ア 部長研修 5名 イ 課長研修 6名 ウ 課長補佐研修 3名 エ オープンセミナー 8名 (2) 専門研修 ア 交渉力・折衝力向上研修 1名 イ 危機管理実践研修 1名 ウ カウンセリングマインド研修 1名 エ タイムマネジメント研修 1名 オ 行政法基礎研修 2名 カ 法制執務(基礎)研修 1名 キ 法制執務(実務)研修 1名 ク 地方自治法研修 1名 ケ 財務会計研修 2名 コ 地方税研修(土地) 1名 地方税研修(民税) 1名 地方税研修(徴収) 1名 サ クレーム対応研修 1名 シ 地方公務員法研修 1名 ス ファシリテーション研修 1名 セ 民法研修(家族法) 2名 民法研修(財産法) 1名 (3) 特別研修 J K E T 指導者養成研修 1名 接遇講師養成研修 1名				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 18 年度	人 20.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 19 年度	人 28.00	人
			平成 20 年度	人 26.00	人
			平成 21 年度	人 44.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	95,036 円	決 算 額	136,117 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	95,036	136,117	143.2 %	138,000
	一般財源②	95,036	136,117	143.2 %	138,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,777,120	1,439,211	81 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,872,156	1,575,328	84.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,872,156	1,575,328	84.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,006	35,803	49.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	担当職員が専門知識を習得することはできましたが、参加者数により1人当たりのコストが変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため希望の多い研修については、多数の職員を参加させることはできません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高くまた内容も比較的高度な研修が多いことから、今後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、参加枠の確保を図ります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の推進に伴い、それぞれの市町で進めていく事業も様々であり、必要とされる専門知識や各職員階層で求められる能力も、それぞれの団体が異なってくるため、地域にあった研修内容の充実が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	本町にとって必要な研修を選択しつつ積極的な参加を勧めていきます。現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町行政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校第3部課程、国際文化アカデミー及び日本経営協会に職員を派遣し、町独自では実施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。				
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(課長級) 1名 (3) 国際文化アカデミー 2名 (4) 市町村アカデミー 1名 (5) 日本経営協会主催研修 5名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 18 年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	人 7.00	人	
			平成 20 年度	人 8.00	人	
			平成 21 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	534,540 円	決 算 額	592,695 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	534,540	592,695	110.9 %	1,182,000
	一般財源②	534,540	592,695	110.9 %	1,182,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,777,120	1,269,893	71.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,311,660	1,862,588	80.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,311,660	1,862,588	80.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,958	186,259	64.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修科目が限られているため、全職員が対象とならない場合があります。また、開催時期等が合わないことも多いため公募による参加者が減っています。自治大学校への派遣については、学習意欲の高い者を選考し、さらに研修効果を高める必要があります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いが、市町村アカデミーや自治大学校、愛知県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選考により決定しているため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地方分権の推進に伴い、多様化する行政課題とそれに対応できる職員の能力開発が求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	より研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図っていきます。また、人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、より多くの職員の参加を促すと共に、より研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応できるための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業					コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応					
	中項目	2	行政管理	小項目	3	人事管理					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係費 特別職報酬等審議会を開催し、議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 第1回開催日 平成22年2月8日(月) 委員数 8名				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 18 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 19 年度	回 2.00	回
			平成 20 年度	回 1.00	回
			平成 21 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	58,800 円	決 算 額	58,400 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	58,800	58,400	99.3 %	146,000
	一般財源②	58,800	58,400	99.3 %	146,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,155,128	1,100,574	95.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,213,928	1,158,974	95.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,213,928	1,158,974	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,213,928	1,158,974	95.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当・適正な答申をすることにあり、そのためには、事務局から適切な情報・資料を提示する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地域主権、市町村合併など各市町を取り巻く行政課題の変化や財政状況等により、特別職職員の報酬に対する考え方も変わってくると思われれます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	地方公務員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施するよう要請されています。特別職についても、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
	中項目	1	情報受発信	小項目	0	情報受発信				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓蒙します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 (7) 義務公開の請求件数 a 町長 20件 (全部開示 7件、一部開示 6件、不開示 7件) b 教育委員会 27件 (全部開示 8件、一部開示 13件、不開示 6件) (1) 任意公開の開示申出 a 町長 4件 (全部開示 1件、不開示 3件) b 教育委員会 1件 (一部開示 1件) イ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 317件 (平成22年3月31日現在) ウ 異議申立ての件数 a 町長 1件 (却下) (2) 個人情報保護事業 ア 個人情報保護の取扱いについて職員、教員及び東郷町施設サービス(株) (37人)に説明会を行いました。 (平成21年2月27日) イ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数(任意公開分を含む。)	平成 18 年度	件 74.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	件 37.00	件	
			平成 20 年度	件 40.00	件	
			平成 21 年度	件 52.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	144,000
	一般財源②	0	0	0 %	144,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,060,950	2,050,303	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,060,950	2,050,303	99.5 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,060,950	2,050,303	99.5 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,524	39,429	76.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度は、職員、教員、東郷町施設サービス㈱の社員に加え、シルバー人材センター及び社会福祉協議会にも研修の対象を拡大して個人情報保護の研修会を行いました。また、同研修の中において、個人情報保護制度の説明を行う一方、情報公開制度についての説明を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施	<input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、今や住民の求めであり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も住民が必要とする情報を提供できるように資料件数を増やしていく必要があります。また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには今まで以上に注意を必要とします。更に、個人情報の漏洩事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識してもらおう一方、住民の方については、過度な個人情報保護とならないような啓蒙が必要です。
・ 一部見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し	<input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	個人情報保護制度が施行されて6年目となり、情報公開及び個人情報保護に関する答申、判決等が公表されるようになるとともに、各種法令等の整備も行われています。また、個人情報を取扱う業者の悪質な勧誘や詐欺などは、形態を変え、その被害額も年々増加しています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度について、職員の理解度に個人差があるため、引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	開かれた行政を推進するため、継続してこの事業を実施する一方、個人情報の保護にも国の動向を確認しながら運用していくことが必要です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業					コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住所がある者について、引き続き3か月以上のもの及び本町から転出して4か月以上のものを抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成22年3月定時登録者数31,454人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成22年3月定時登録者数38人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 9月に定時登録によって選挙人名簿によって登録された者のうちから、くじによって10人の検察審査会の候補者として選定し検察審査会に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成22年5月21日施行の裁判員制度について、9月に定時登録によって選挙人名簿によって登録された者のうちから、くじによって131人の裁判員の候補者として選定し名古屋地方裁判所に報告しました。				
	5	指標名	選挙管理委員会開催件数	年度	実績値
活動指標	指標の説明(指標式)		平成18年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	回 10.00	回
			平成20年度	回 7.00	回
			平成21年度	回 8.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	325,847 円	決算額	396,678 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	325,847	396,678	121.7 %	556,000
	一般財源②	314,003	381,462	121.5 %	545,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,844	15,216	128.5 %	11,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,060,950	2,477,450	120.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,386,797	2,874,128	120.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,374,953	2,858,912	120.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	339,279	357,364	105.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙回数等によって選挙管理委員会の開催数の変動があります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	検察審査会、裁判員制度及び国民投票について、周知が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国において国民投票の事務が進められています。 また、裁判員制度が平成21年度から施行されたことに伴い、国と関係団体との調整が図られています。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会、裁判員制度及び国民投票の実施に遺憾なく対応します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	衆議院議員総選挙執行事業					コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙関係費 平成21年8月30日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。			
	(1) 公示日 平成21年8月18日 (2) 投票日 平成21年8月30日 (3) 選挙公報発行部数 15,400部(小選挙区、比例代表、国民審査) (4) 投票入場整理券の発送 (5) 投票所設営数 (7) 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (4) 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88箇所 (7) 啓発車両 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置しました。 (8) 期日前投票期間 平成21年8月19日から平成21年8月29日まで (9) 投票状況 (7) 当日有権者数 a 衆議院議員総選挙 31,273人(男15,689人 女15,584人) b 最高裁判所裁判官国民審査 31,234人(男15,670人 女15,564人) (4) 投票者数 a 衆議院小選挙区選出議員選挙 23,059人(男11,526人 女11,533人) 投票率 73.73% b 衆議院比例代表選出議員選挙 23,058人(男11,525人 女11,533人) 投票率 73.73% c 最高裁判所裁判官国民審査 22,084人(男10,998人 女11,086人) 投票率 70.71% (10) 開票状況 (7) 開票開始日時 平成21年8月30日 (4) 開票結果 a 衆議院小選挙区選出議員選挙(有効投票数 22,610票 無効投票449票) b 衆議院比例代表選出議員選挙(有効投票数 22,634票 無効投票421票)			

5 活動指標	指標名	衆議院小選挙区選出議員選挙の投票率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数	平成18年度	%	%
			平成19年度	%	%
			平成20年度	%	%
平成21年度			73.73	%	

6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	13,259,228円
----------	--------	----	-----	-------------

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	13,259,228	0 %	0
	一般財源②	0	-112,451	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,371,679	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	12,760,118	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	26,019,346	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	12,647,667	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	171,540	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	国の選挙事務の執行経費が削減される中、職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めなければなりません。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国の選挙執行経費が削減される予定です。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	期日前投票者数の増加に伴う期日前投票の場所の移動及び開票事務の効率化を図るべく開票資材、開票手順の変更を行います。 また、国の選挙執行経費の減少に伴い、本町の選挙事務の経費のうち人件費の削減を図り、投票事務における職員を人材派遣で賄うことの検討を行います。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業					コード	01	01	01	01	03	
2 担当部課	議会事務局					議会事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 祝儀 13 件、葬儀香料 14 件、供花代 7 件、その他 2 件 (合計 36 件)				

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 27.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	件 23.00	件				
平成 20 年度	件 35.00	件				
平成 21 年度	件 36.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	199,900 円	決算額	208,100 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	199,900	208,100	104.1 %	238,000
	一般財源②	199,900	208,100	104.1 %	238,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	699,319	585,261	83.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	899,219	793,361	88.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	899,219	793,361	88.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,692	22,038	85.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成20年度と比べ、慶弔事が増えたため、支出件数が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施	<input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。
・ 一 部 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 抜 本 的 見 直 し	<input type="checkbox"/>	
・ 他 事 業 と 統 合	<input type="checkbox"/>	
・ 休 廃 止	<input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	現在は、慶弔費等最低限の支出しか行っていませんが、特に差し支えないと思われます。今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費 香料(19件)、会費(16件)、供花代(13件)、見舞金(2件)、激励金(6件)、その他(1件)の支出をしました。			

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 18 年度	件 46.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 19 年度	件 57.00	件				
平成 20 年度	件 60.00	件				
平成 21 年度	件 57.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	333,675 円	決 算 額	328,450 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	333,675	328,450	98.4 %	570,000
	一般財源②	333,675	328,450	98.4 %	570,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,043,688	1,947,169	95.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,377,363	2,275,619	95.7 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,377,363	2,275,619	95.7 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,623	39,923	100.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正で最低限の執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	情報公開制度の浸透により、使途内容等に関心が寄せられてきます。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	<p>公金の支出について住民の関心が高まる中、地方公共団体として適切な交際の範囲を意識しつつ、今後とも適正な執行に努める必要があります。</p> <p>なお、人事一般管理事業で記述している町民ふれあい年始会は、事業の趣旨からして、町長交際費事業に合致することから移行させます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-		大項目	-					
	中項目	-		小項目	-					

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自衛隊法第97条第1項に基づき、自衛官の募集事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係費 自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed activity descriptions.)				

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 19 年度	回 5.00	回	
			平成 20 年度	回 5.00	回	
			平成 21 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,000 円	決 算 額	30,000 円		

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	36,000	30,000	83.3 %	30,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,000	30,000	83.3 %	30,000
	概 算 人 件 費 ⑤	268,820	342,591	127.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	304,820	372,591	122.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	268,820	342,591	127.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,764	68,518	127.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、住民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動費 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」 (年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月) エ 「人権相談」 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 「全国中学生人権作文コンテスト」作品募集依頼に町内3中学校を訪問しました。 ・応募作品数 70点 イ 「人権を理解する作品コンクール」書道・ポスター・標語作品募集依頼に町内3中学校及び町内6小学校を訪問しました。 ・応募作品数 959点 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
	5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値
			平成 18 年度	点 1,092.00	点 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	「全国中学生人権作文コンテスト」及び「人権を理解する作品コンクール」の応募作品数	平成 19 年度	点 1,011.00	点
			平成 20 年度	点 1,410.00	点
			平成 21 年度	点 1,029.00	点

6 直接事業費計	前年度決算額	299,020 円	決 算 額	263,025 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

項 目		平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	299,020	263,025	88 %	271,000
	一般財源②	299,020	263,025	88 %	271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,511,454	2,516,253	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,810,474	2,779,278	98.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,810,474	2,779,278	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,993	2,701	135.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人権問題が複雑化している今日、人権擁護委員は各市町村に配置された身近な相談相手として一層重要な役割を担っています。その重要性を鑑み、更なる啓発活動や相談業務の充実と当該事業の周知など効率的で効果的な対策を図っていくことが求められています。
2 本年度(平成 22 年度)の改善内容	小学4年生を対象に人権教室を開設し児童の心の健全育成を図るため、全小学校に教室開設を働きかけます。
3 来年度(平成 23 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活するうえで重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業				コード	01	02	06	01	02
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	監査を受験する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>監査事務費事業</p> <p>(1) 例月出納検査を毎月(延べ6日間)実施しました。(合計)指摘事項30件、検討事項4件</p> <p>(2) 定期監査(13課、延べ3.5日間)を実施しました。 給食センター: 指摘1件, 検討1件 下水道課: 指摘2件, 検討1件 環境課: 指摘4件 会計課: 指摘・検討なし 都市計画課: 指摘3件 暮らし協働課: 指摘2件 監査委員事務局: 指摘・検討なし 産業振興課: 指摘3件 住民課: 指摘4件 学校教育課: 指摘2件, 検討4件 建設課: 指摘3件 議会事務局: 検討2件 生涯学習課: 指摘6件 (合計) 指摘事項30件、検討事項8件</p> <p>(3) 財政援助団体等の監査(5団体、延べ1.5日間)を実施しました。 東郷町商工会: 指摘1件, 検討2件 東郷町職員互助会: 指摘6件, 検討5件 あいち尾東農業協同組合東郷支店: 指摘4件 東郷町社会福祉協議会: 指摘1件, 検討5件 社会福祉法人明生会: 指摘1件 (合計) 指摘事項13件、検討事項12件</p> <p>(4) 決算審査(25課、延べ10.5日間)を実施しました。 人事秘書課: 指摘3件, 検討2件 福祉課: 指摘1件, 検討1件 下水道課: 指摘2件, 検討1件 企画情報課: 指摘1件, 検討1件 長寿介護課: 指摘1件, 検討2件 会計課: 指摘・検討なし 総務財政課: 検討4件 子育て支援課: 指摘2件, 検討3件 学校教育課: 指摘3件 安全安心課: 検討4件 保険医療課: 指摘1件, 検討3件 生涯学習課: 指摘4件, 検討1件 税務課: 指摘1件, 検討1件 健康課: 指摘1件, 検討2件 給食センター: 検討2件 収納課: 指摘2件, 検討2件 東郷診療所: 指摘2件, 検討1件 議会事務局: 指摘・検討なし 暮らし協働課: 指摘1件, 検討1件 産業振興課: 指摘1件, 検討2件 監査委員事務局: 指摘・検討なし 環境課: 検討2件 都市計画課: 指摘1件, 検討1件 各課共通: 検討1件 住民課: 指摘2件 建設課: 指摘3件, 検討1件 (合計) 指摘事項32件、検討事項38件</p> <p>(5) 行政監査(2課3施設、延べ1日間)を実施しました。 東郷小学校: 指摘2件, 検討1件 諸輪保育園: 指摘1件, 検討2件 住民課: 検討1件 上城保育園: 指摘2件, 検討2件 監査委員事務局: 指摘1件 (合計) 指摘事項6件、検討事項6件</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	監査実施日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	日 20.50	日 個別計画による目標値はありません。
			平成19年度	日 20.50	日
			平成20年度	日 20.50	日
			平成21年度	日 22.50	日
6 直接事業費計	前年度決算額	715,954 円	決算額	802,065 円	

	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	715,954	802,065	112 %	805,000
	一般財源②	715,954	802,065	112 %	805,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,993,195	9,622,925	137.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,709,149	10,424,990	135.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,709,149	10,424,990	135.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	376,056	463,333	123.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度の組織機構改革により、監査委員事務局が設置され監査機能が充実されたため人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>監査等の当日を迎えるにあたって、事前準備として、事務局が事前調査した結果等をもとに監査委員と打合せをする日を設けていきたいと考えていましたが、監査委員が多忙なこともあり十分な調整ができませんでした。監査等を充実させるためにも、事前の打合せができるよう調整していく必要があります。</p> <p>また、監査等の提出資料について、職員の事務の軽減を図るためにも、監査等の視点を明確にし、できる限り定型的なものとしていく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>地方行政に対する住民の信頼を確保し、透明性のあるものとしていくためには、地方公共団体自らのチェック機能を高めていくことが重要であり、地方公共団体における監査機能の果たす役割はさらに増えています。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、地方公共団体の財政の健全化に関する一定の指標の整備及び公表が義務付けられることとなり、監査委員及び監査委員事務局の一層の能力向上が求められています。</p>
2 本年度(平成22年度)の改善内容	<p>監査委員から、監査における指摘・検討事項が全部署に浸透していないことや、改善内容が徹底されていないとの指摘を受けたことから、東郷町監査等結果報告に関する取扱要領を制定し、平成22年度から運用します。また、総務財政課を窓口とし、監査結果の周知や措置状況の取りまとめ等をお願いしています。</p>
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	<p>行政監査については、一部の部署で実施したものの、本町では行政評価システムが稼働していることから、今後これらとの関連性も含めて研究していく必要があります。</p> <p>監査委員の報酬金額について、他市町の状況を確認し、検討したいと考えています。</p> <p>現在の組織では不可能であるが、他市町では、建築工事などの大きな工事については、外部の有資格者による工事監査を実施していることから、研究していく必要があります。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	-			大項目	-				
	中項目	-			小項目	-				

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	工事等担当課職員、工事請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な執行を確保するとともに、工事施工等の技術的水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札案件の検査を実施しました。 ア 工事検査 : 完了検査 43 件 イ 業務等検査 : 完了検査 55 件、出来形検査 11 件 計 109 件 (2) 県内 44 市町が参加し、愛知県職員を講師として招いている県下検査事務連絡協議会研究会・総会にそれぞれ出席し、各市町が抱えている課題等について、意見交換しました。	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 18 年度	件 128.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 121.00	件	
			平成 20 年度	件 111.00	件	
			平成 21 年度	件 109.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	7,192 円	決 算 額	49,259 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年比	平成 22 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,192	49,259	684.9 %	25,000
	一般財源②	7,192	49,259	684.9 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,986,946	7,090,575	88.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,994,138	7,139,834	89.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,994,138	7,139,834	89.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,019	65,503	91 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成21年度の組織機構改革により監査委員事務局が設置され、検査事務を所管することとなり、年度末などに検査が集中し、監査事務、検査事務がともに十分な事務処理ができなかったことや、また、建築関係の検査にあっては、知識も少なく、指導ができなかった感があります。 検査事務については、経験も必要であります、積極的に研修会等へ参加するなど職員の資質向上を図る必要があります。他市町の動向には常に目を向けながら検査の的確・適正な実施に努めていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	引き続き、公共工事に対する町民の信頼性の確保と、公共工事を請負う建設業界の健全な発展が求められます。
2 本年度(平成22年度)の改善内容	委託業務の評価について、平成22年度中の運用を目指して準備を進めます。
3 来年度(平成23年度)以降の方向性	(財)愛知県都市整備協会が公共工事の検査補助業務を行っており、照会文書も頂いていることから、建築工事関係については研究していきます。